

資料2

第五次羽村市長期総合計画の進捗

【基本目標3】

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

基本目標3における基本施策は以下のとおりです。また、次ページでは、基本目標3における基本施策、施策、関連計画の体系をまとめています。

基本施策

①ともにつくる住みよい地域社会の実現

だれもが主体的に地域づくりに参加することを通して、ふれあいと活気ある地域コミュニティをつくることができるよう、町内会・自治会、市民活動団体などの活動を支援するとともに、相互のネットワークづくりを促進します。

あらゆる立場の市民が性別や国籍などを超えて、ともに生きることができる地域社会の形成に努めます。

市民、事業者などと連携して、災害や犯罪などから市民の生命、財産を守り、安全で安心して暮らせる地域社会の形成を図ります。

②地域とともに歩む魅力ある産業の育成

企業活動への支援を通して、羽村の地域経済を牽引する工業の活性化とともに、商店や商業地域の活性化を図り、まちの活力とにぎわいを創出します。

市民生活に多面的な効果をもたらす身近な都市農業の振興と、安全で安心な消費生活のための環境を整備します。

地域の自然・歴史・文化などを生かした観光の振興を図ります。

基本施策、施策、関連計画の体系

基本目標3 ふれあいと活力のあるふれるまち【市民生活・産業の分野】

基本施策1 ともにつくる住みよい地域社会の実現

施策

施策1 2 市民活動

施策1 3 共生社会

施策1 4 防災

施策1 5 交通安全

施策1 6 防犯

施策1 7 基地対策

関連計画

▶ 羽村市市民活動基本計画

▶ 第4次羽村市男女共同参画基本計画

▶ 羽村市地域防災計画

▶ 羽村市国民保護計画

▶ 羽村市業務継続計画（新型インフルエンザ等編）

▶ 羽村市業務継続計画（地震編）

▶ 第4次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画

▶ 羽村市耐震改修促進計画

▶ 第4次羽村市防犯、交通安全及び火災予防を推進する計画

—

基本施策2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成

施策

施策2 8 工業

施策2 9 商業

施策2 0 農業

施策2 1 観光

施策2 2 消費生活

関連計画

▶ 羽村市産業振興計画

▶ 羽村市創業支援事業計画

▶ 羽村市産業振興計画

—

施策別「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

施策12 市民活動



基本方針

町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。

計画の方向性

1. 地域コミュニティの活性化
2. 市民活動の推進

実施事業

【新たな事業】

- *市民提案型協働事業の実施
- *市民活動団体連携協議会の設置

【主な事業】

- *町内会・自治会活動への支援
- *若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供
- *市民活動センターの充実
- *そのほか改修等事業
 - ・清流会館塗装等改修工事の実施
 - ・加美会館耐震診断
 - ・五ノ神会館耐震診断
 - ・中央館耐震診断

【検討段階にある主な事業】

- *市民活動拠点の設置

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティの活性化では、町内会・自治会活動の支援として、他団体との共催事業の実施による加入促進の取組みや、災害時の共助を前面に出した退会防止策など、町内会・自治会の退会防止と加入率の向上に向けた支援に取り組んできました。

災害時の対応、子どもや高齢者の見守りなどの共助の取組みでは、町内会・自治会組織などの自主的な地域コミュニティが欠かせないものであることから、引き続き、町内会・自治会への加入促進・退会防止の取組みを支援していきます。

また、若い世代のまちづくりへの参加の促進を図るため、はむら若者“輝”会議や、都立羽村高等学校との連携事業などを通じて、若い世代が、市のまちづくりや地域コミュニティを担う人材として活躍することができるよう取り組んできました。

引き続き、若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供に取り組んでいきます。

2. 市民活動の推進

市民活動の推進では、市民活動講座の実施や市民活動団体への活動支援、市民活動団体連携協議会における意見交換・情報交換のほか、市民提案型協働事業などに取り組み、市民活動団体への支援や市民活動団体間の連携、協働事業の充実などによる市民活動の活性化に取り組んできました。

引き続き、各市民活動団体における会員の増加などによる活性化につながっていくよう、市においても、SNS等を活用した情報発信などについて検討するほか、市民活動団体の活動拠点となるよう、コミュニティセンターなどの改修について検討していきます。



▲町内会・自治会による花いっぱい運動への参加の様子



▲町内会・自治会による資源回収の取組みの様子

施策13 共生社会



基本方針

多様な価値観や文化を持った市民だれもが、性別や国籍などに関わらず、お互いを尊重しあい、地域でともに生きる社会を目指します。

計画の方向性

1. 人権尊重の推進
2. 男女共同参画の推進
3. 多文化共生・国際交流の推進
4. 世界平和思想の趣旨普及

実施事業

【新たな事業】

- *広島平和啓発施設見学会（青梅・羽村ピースメッセンジャー事業）の実施
- *戦後70周年平和啓発事業の実施
- *平和作文集の発行

【主な事業】

- *人権教育の推進
- *男女共同参画の推進
- *多文化共生への理解を深める講座などの実施
- *市民ボランティア活動および外国人市民への日本指導などの支援

【検討段階にある主な事業】

- *東京2020大会を契機とした海外都市との交流事業の検討

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 人権尊重の推進

人権尊重の推進では、人権に関する相談の受付けや小・中学校の協力による人権普及啓発活動に取り組んできたほか、大多摩人権擁護委員協議会との連携事業の実施及び人権施策推進都市町村連絡会における情報交換等を通じて、人権尊重に関する意識啓発と人権教育の充実に取り組んできました。

また、全小・中学校で人権教育を進めるとともに、研究指定校で取り組んだ成果を全校にフィードバックするなど、人権教育に関するさまざまな取組みを進めてきました。

引き続き、行政各分野との連携を強化するとともに、人権尊重に関する意識啓発と人権教育の充実に取り組んでいきます。

2. 男女共同参画の推進

男女共同参画の推進では、女性のチャレンジ支援・キャリアデザイン支援講座、男女フォーラムなどの取組みを進め、男女共同参画意識の啓発に取り組んできました。

また、平成30年度からは、庁内部署の連携による「みんなで楽しむ子育て講座」を開始し、事業の充実により、男女共同参画と子育て・健康増進等の効果を得られる事業として取り組んできました。

引き続き、事業内容、実施方法、周知方法などの検討を行い、より実効性の高い取組みとして、集客につなげていくよう取り組んでいきます。

3. 多文化共生・国際交流の推進

多文化共生・国際交流の推進では、多文化共生として、「世界の文化講座」や「日本語支援ボランティア入門講座」などの事業を実施したほか、市民活動情報紙「きず

な」で特集（啓発）記事「多文化共生のまちづくり」の掲載等に取り組みました。

また、令和2年度からは、福生市との共同で、福生・羽村多文化共生事業を開始することとしており、多文化共生の課題に対する調査や、多文化共生の理解を深めてもらう事業等に取り組むほか、各外国籍市民の支援団体との連携を深めていく中で、支援ボランティアの人数なども増やしていくよう、実施内容や周知方法などを検討していきます。

国際交流では、これまで東京2020大会を契機とした海外都市との交流事業を検討しており、キルギス共和国とのホストタウン登録に関する交流計画などに沿って、引き続き、東京2020大会以降の交流についても検討を進めていきます。

4. 世界平和思想の趣旨普及

平和思想の趣旨普及では、平和の企画展、東京の空襲資料展、青梅・羽村ピースメッセンジャーなどの啓発事業に取り組んできました。

戦争体験を風化させることなく、若い世代に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくことが重要であり、より実効性の高い取組みとなるよう、事業内容や周知方法などの検討を進めています。



◀青梅・羽村ピースメッセンジャー
事業「被爆建物見学の様子」

施策14 防災



基本方針

自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。

計画の方向性

1. 防災意識の啓発の推進
2. 防災体制の充実
3. 被災地への復興支援の推進
4. 耐震化の促進
5. 消防体制の強化

実施事業

【新たな事業】

- *被災者生活再建支援システムの構築
- *災害時要援護者登録台帳システムの導入
- *避難所への公衆電話回線の敷設
- *福祉避難所への災害用特設公衆電話回線の敷設
- *エリアメール情報同時送信システムの導入
- *防災週間の実施
- *避難行動要支援者台帳システムの導入
- *防災行政無線の電話案内のフリーダイヤル化
- *全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入およびPLUM法を導入した緊急地震速報への対応
- *全国瞬時警報システム（Jアラート）の庁内放送の実施

【主な事業】

- *防災マップ（ハザードマップ）の作成、防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正
- *防災行政無線（移動系）機器の更新（デジタル化）
- *消防救急無線機器の更新（デジタル化）
- *消防用車両の整備（指令車および消防ポンプ自動車（第三・第四分団））
- *防災行政無線（固定系）のデジタル化事業の実施
- *避難行動要支援者制度の推進
- *被災地への復興支援
- *東日本大震災被災地見学会の実施
- *木造住宅の耐震診断・耐震改修への補助
- *消防団消防車庫の整備（第五分団・第六分団車庫の耐震診断の実施）

【検討段階にある主な事業】

- *避難所等へのWi-Fi環境の整備

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 防災意識の啓発の推進

防災意識の啓発の推進では、防災週間（講演会・展示・防災ツアー）や、被災地見学会の実施に取り組んできたほか、毎年度実施する羽村市総合防災訓練や、隔年で実施する水防訓練等に取り組んできました。

現在、災害に対する平時からの備え等において、市民意識に温度差があることや、外国人・要配慮者への支援、自主防災組織の担い手の不足等に課題があることから、こうした課題への対応について検討し、防災意識の高揚と防災力の向上に取り組んでいきます。

2. 防災体制の充実

防災体制の充実では、市内事業者等との災害時の応援協定の締結を進めてきたほか、令和元年度から3か年かけて防災行政無線（固定系）のデジタル化に取り組んでいます。

また、令和2年度には、令和元年度に発生した台風第19号における課題等への対応や東京都の地域防災計画の内容を踏まえた市の独自性の確保などを含めて、「羽村市地域防災計画」の改訂に取り組んでいます。

防災行政無線（固定系）のデジタル化により、新たな通信媒体の活用が可能となります。台風第19号の教訓により、災害時における情報伝達手段の多様化に向けた対応が不可欠であることから、コスト面での問題や、外国人・要配慮者等の情報難民を出さないためのシステム構築を検討していきます。

また、多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定に基づいて運用する「はむらCity Wi-Fi」は、羽村駅・小作駅への整備が令和元年度に完了しており、引き続き、指定避難所10か所への導入に向け、多摩ケーブルネットワーク株式会社との連携による取組みを進め、災害時の情報伝達手段の強化に取り組んでいきます。

3. 被災地への復興支援の推進

被災地への復興支援の推進では、災害時相互応援協定に基づく支援物資の搬送、応援要請を受けた給水支援、各災害の義援金の募集など、多様な主体と連携しながら、被災地の復興支援に取り組んできました。

近年では、災害の規模や頻度が高まっていることから、被災地への支援や義援金の募集など、迅速な対応が図れるよう、さらに組織の連携を高めていきます。

4. 耐震化の促進

耐震化の促進では、耐震診断と耐震改修に対する補助制度を活用し、耐震化の促進に取り組んできました。

市では、対象となる建築物が、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限られており、申請が少ない現状であることから、引き続き、他自治体が実施する補助制度などを研究し、内容の充実について検討していきます。

5. 消防体制の強化

消防体制の強化では、平時より総合防災訓練や水防訓練等の各種訓練を通じて、福生消防署と密接に連携を図ることで消防力の強化に努めており、消防署の消防力が不足する災害時には、消防団が消防署隊と連携して積極的に現場活動を行うことで被害拡大の防止に取り組んできました。

また、資器材等の充実や消防車両の整備・更新を計画的に進め、消防団活動の支援に取り組んでいますが、全国的にも消防団員の確保が深刻化しており、機能別団員の導入や資格要件の見直し等の検討など、決め手となるような解決策は導き出せていないことから、引き続き、消防団機能の保持について検討し、消防力の強化に努めていきます。

施策15 交通安全



基本方針

交通安全施設の整備を進めるとともに、福生警察署などの関係機関と連携・協力した交通安全対策を実施し、交通事故のないまちを目指します。

計画の方向性

1. 交通安全対策の強化
2. 自転車対策の強化

実施事業

- 【新たな事業】**
***羽村駅東口第1・4自転車駐車場整備**
- 【主な事業】**
***交通安全活動への支援**
***交通安全施設の整備**
***交通安全意識の啓発**

- *自転車利用環境の充実**
***自転車運転ルールの周知とマナーの向上のための講習会の開催**

- 【検討段階にある主な事業】**
***自転車駐車場の運営についての方向性の検討**

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 交通安全対策の強化

交通安全対策の強化では、福生警察署、羽村市交通安全推進委員会をはじめとする関係機関と連携し、広報・街頭指導・講習会の実施により交通安全意識の啓発に取り組んできたほか、主体的に交通安全活動を行う市民ボランティア向けの交通安全活動講習会を実施してきました。

引き続き、交通安全意識の啓発とボランティア活動の充実を図ることや、高齢者が被害者・加害者にならないよう交通事故防止対策に取り組んでいきます。

また、自転車レーンの設置やナビマークの表示が、警視庁並びに国の施策でも積極的に進められていることから、道路改修事業を実施する際に自転車レーンの設置を進めていくことや、警視庁と協議し、ナビマークの表示を進め、自転車通行環境の整備に取り組んでいきます。

2. 自転車対策の強化

自転車対策の強化では、福生警察署、羽村市交通安全推進委員会をはじめとする関係機関と連携し、各世代対象の講習会等の実施による自転車事故の防止に取り組んできました。

また、自転車駐車場の利用環境の向上を図るために、自転車駐車場の有料化に向けた具体的な検討を進めており、府内の自転車等に関する施策検討委員会においては、有料化を進めていく方向性を決定しています。

検討委員会では、引き続き有料化の手法について検討を進めており、合わせて自転車利用などの総合的な計画の策定についての検討を進めていきます。

また、令和2年度から東京都条例の一部改正により義務化された自転車損害賠償保険等について、加入促進に取り組んでいきます。

施策16 防犯



基本方針

行政、市民、事業者およびNPO法人などが連携した防犯体制の充実を図り、犯罪のないまちを目指します。

計画の方向性

1. 防犯体制の整備

実施事業

【新たな事業】

- *小作駅東口・羽村駅東口・羽村駅西口・小作駅西口街頭防犯カメラ設置工事
- *自動通話録音機の無償貸与の実施

【主な事業】

- *防犯活動の支援と連携の強化
- *特殊詐欺対策の強化
- *街路灯の整備

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 防犯体制の整備

防犯体制の整備では、福生警察署、福生防犯協会、市民パトロールセンターはむらをはじめとする各関係団体と連携し、防犯体制の強化に取り組んできました。

近年、特殊詐欺対策については、福生警察署管内での被害が増加しており、市内でも実際に被害に遭う方がいることから、引き続き、福生警察署との連携を密にし、市民に対する自動通話録音機の貸与・活用の周知等を進め、被害の未然防止に取り組んでいきます。

また、防犯対策の一環として取り組んでいる街路灯の整備については、市民からの新規の街路灯の設置要望に対し、要望箇所の確認を行いながら、年間3箇所程度の設置を進めていますが、要望箇所は年々増加している状況にあります。

引き続き、財政状況等を踏まえながら、特殊詐欺対策を含めて、犯罪が起こりにくい環境づくりの推進に努めています。

施策17 基地対策



基本方針

横田基地に起因する航空機騒音などの問題の解決に向けて、基地周辺自治体と連携し、国および米軍等へ要請するとともに、市民への情報提供を行います。

計画の方向性

1. 横田基地対策の推進

実施事業

【新たな事業】

- *「羽村市と横田基地（平成25年度版・平成30年度版）」の作成
- *航空機騒音測定機器の更新（スイミングセンター）

【主な事業】

- *横田基地に起因する諸問題についての国および米軍への要請
- *航空機騒音、航空機飛行高度などに関する測定の実施
- *特定防衛施設周辺対策事業の充実についての要請

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 横田基地対策の推進

横田基地対策の推進では、横田基地に起因する諸問題の解決に向け、東京都及び周辺市町とともに、航空機騒音の軽減や市民の安全確保、米軍機の飛行高度測定の実施などについて、国や米軍に対する要請に取り組んできました。

平成30年10月には、CV-22オスプレイ5機が横田基地に正式に配備されており、周辺住民からは安全性への懸念が十分に解消されていないとの声が寄せられ、市では、東京都及び周辺市町とともに、CV-22オスプレイの運用に関することや、今後の配備計画に関すること、日米合同委員会の合意事項に関する遵守状況の確認を行うことなどについて、総合要請などのさまざまな機会を通じて国や米軍に対する申し入れを行っています。

横田基地では、このほかにも米軍機による事故、予防着陸や部品落下、パラシュート降下訓練中の事故、無通告での人員降下訓練の実施、米軍人等による不祥事などが発生しており、市民生活へのさまざまな影響が生じていることから、引き続き、東京都及び周辺市町と緊密に連携し、適時適切な対応を図っていきます。

また、これまで国が措置する交付金を活用して、公共施設の整備などに取り組んできましたが、これらの施設の老朽化なども進んできていることから、引き続き、公共施設整備に活用できる交付金の増額・獲得に向けて、国に対する働きかけを強く行っています。



▲在日米軍第374空輸航空団副司令官に、
「平成29年度横田基地対策に関する要望書」
を手渡す並木市長

施策18 工業



基本方針

企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。

計画の方向性

1. 経営基盤の強化
2. 企業立地・定着支援
3. 人材確保・育成支援

実施事業

【新たな事業】

- *企業カルテの作成
- *製造業の操業環境支援事業の実施
- *ものづくり企業地域共生推進事業（ものづくり企業立地継続支援事業）の実施
- *市内製造業交流会の実施
- *未利用地等情報把握及び情報提供の実施
- *創業支援事業の実施
- *創業支援スペースiサロンの設置
- *創業支援補助金の助成

【主な事業】

- *金融支援の充実
- *企業誘致の促進
- *人材育成・定着支援の実施
- *産業支援機関等との連携強化

【検討段階にある主な事業】

- *産業福祉センターの施設整備についての検討

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 経営基盤の強化

経営基盤の強化では、「羽村市産業振興計画」及び東京都の承認を受けた「羽村市地域産業活性化計画」に基づき、市内企業の経営基盤強化事業に取り組むとともに、商工会と連携し、経営の実態把握とこれを踏まえた支援強化に努めるなど、市内企業の持続的な成長と中長期にわたる安定的な操業支援に取り組んできました。

引き続き、企業の成長発展のための先端技術研究開発や、持続的発展に向けた販路開拓支援、設備投資支援、人材確保育成支援など、企業が安定的な経営を持続できるよう支援に努めています。

2. 企業立地・定着支援

企業立地・定着支援では、西東京工業団地造成から50年が経過し、近隣における宅地化の進行や、建屋及び設備の老朽化等により市外へ転出する企業も始めていることから、転入や転出を希望する企業の情報収集に努め、企業誘致や立地継続、操業環境の改善のための支援に取り組んできました。

引き続き、企業の操業環境の維持・向上に向けた取組みを進めるとともに、企業誘致の促進と工業用地等の有効活用を図り、新たな企業の立地や操業が進むよう努めています。

3. 人材確保・育成支援

人材確保・育成支援では、青梅線沿線地域産業クラスター協議会による人材育成研修の実施や、ハローワーク青梅や東京しごとセンター多摩、多摩地域ものづくり人材確保支援協議会と連携した合同就職面接会等を実施し、企業の人才確保や育成支援に取り組んできました。

近年では、業種を問わず、人手不足がより顕著に表れていることから、引き続き、企業の人材確保・育成支援に努めています。

また、市内産業振興の中核的な拠点となる産業福祉センターの再整備について、土地所有者である東京都との協議を進めています。



▲創業支援スペース i サロン

施策19 商業



基本方針

商店の独自性や魅力を高めるための個別支援を行うとともに、商店会のにぎわいの創出を支援することで、活気に満ちた商業の振興を図ります。

計画の方向性

1. 活力ある商業活動の推進
2. 商店会などの活性化
3. 中心市街地の活性化
4. 人材確保・育成支援

実施事業

【新たな事業】

- *創業支援事業の実施
- *創業支援スペース i サロンの設置
- *創業支援補助金の助成
- *未利用地等情報把握及び情報提供の実施
- *はむらイルミネーションの支援
- *スクラッチ事業の支援
- *羽村駅西口土地区画整理事業の推進
- *羽村駅自由通路拡幅等整備事業の実施

【主な事業】

- *プレミアム付商品券事業の支援
- *商店会等共同事業・イベントの充実
- *金融支援の充実
- *人材育成・定着支援の実施

【検討段階にある主な事業】

- *産業福祉センターの施設整備についての検討
- *中心市街地等活性化施策（まちづくりガイドライン）の検討
- *市道第101・102号線（市役所通り）の再整備の検討

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 活力ある商業活動の推進

活力ある商業活動の推進では、商工会や各商店会などと連携し、各自の意向を反映した共同販促事業などの各種景気対策事業や経営基盤強化事業に取り組んできました。

また、商工会では「はむらいい市場」の運営や、「得するマガジンHaむら」等の広報紙を発行するための支援に取り組んでおり、引き続き、事業者からのニーズを的確に把握し、実情に即した支援に取り組んでいきます。

大規模商業施設の出店動向については、市内商業者との競争緩和のため、共存共栄策の検討や情報発信機能の強化などに取り組み、活力ある商業活動の推進に努めています。

2. 商店会などの活性化

商店会などの活性化では、商店会等が共同で行うイベントや販売促進活動等の支援に取り組んできました。

市内での起業・創業支援では、創業支援コーディネーターを中心とした相談体制や、セミナーの実施など、創業を目指す方の事業化に向けた支援に取り組んできました。

年度ごとに実施している空き店舗調査では、後継者不足などから廃業する小規模事業者が増えている状況があることから、引き続き、空き店舗の解消と商店のネットワーク化など、商店会の活動支援や魅力向上支援に取り組み、商店会のにぎわいの創出と活性化を図っていきます。

3. 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化では、羽村駅西口土地区画整理事業においては、平成27年度から本格的なハード整備事業に着手し、これまで、計画的に整備推進を図っており、令和元年5月以降は、第3回変更の事業計画に基づき、建物等の移転や区画道路の築造工事を進めているとともに、令和2年度以降に移転対象とする建物等の調査について、令和18年度の事業完了を目指して、協議等を能率的に実施していくこととしています。

引き続き、計画的かつ効率的な事業の推進を図っていきます。

羽村駅自由通路拡幅等整備事業では、JR東日本との協議により自由通路の拡幅と東口階段の整備、案内図や掲示板の設置などに取り組み、駅利用者と東西地区間の通路利用者の利便性が向上しました。また、本整備を契機に、羽村駅構内に新たに待合室が設けられました。

今後は、新たな企業の進出に伴う市の良好な都市環境の創出や、市内経済の活性化、人口流入による定住促進に関するなどを検討する「神明台二丁目地区まちづくり推進会議」における検討経過などを踏まえ、羽村駅を中心とする市街地活性化について検討するとともに、都市機能の向上や安全対策の観点から、主要幹線道路の整備と歩道の拡幅やバリアフリー化、無電柱化に向けた検討を進めるなど、中心市街地の活性化を図っていきます。

また、市道第101号線・102号線（市役所通り）については、市のメインストリートにふさわしい道路環境となるよう整備計画の検討を進めています。

4. 人材確保・育成支援

人材確保・育成支援では、企業活動支援員を通じて、個別の商店に対する販売促進や経営改善、従業員の雇用および労働対策、ビジネスマッチング等の経営全般にわたる支援を実施してきました。

商店会が自ら実施する各種活性化事業の運営支援や、市内の起業・創業を目指す方のための創業支援事業、研修・セミナーを通じた人材の育成に取り組んできました。

引き続き、次代を担う若手商業者的人材確保、育成支援に取り組んでいきます。

また、市内産業振興の中核的な拠点となる産業福祉センターについては、関係機関への働きかけを行い、産業福祉センターの再整備と機能の充実・拡大に向けた検討を進めています。

施策20 農業



基本方針

農産物の市内販路の拡充や多面的な役割を担っている都市農地の保全に努め、地域とともに歩む都市農業の振興を図ります。

計画の方向性

1. 農業の活性化
2. 農地の保全・活用の推進
3. 地域に根ざした農業の振興
4. 人材確保・育成支援

実施事業

【新たな事業】

- *認定農業者制度の導入
- *都市農業経営パワーアップ事業の実施
- *水土里保全活動支援事業の実施
- *環境保全型農業直接支払交付金の交付

【主な事業】

- *援農ボランティア制度の充実
- *安定的な販売先の確保・拡充
- *農地の多面的な機能の活用
- *生産緑地の保全
- *生産緑地法改正に伴う指定下限面積の緩和対策
- *イベント等における市民との交流促進
- *学校教育などとの連携
- *農業後継者の支援



▲羽村市農産物直売所の店内の様子

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 農業の活性化

農業の活性化では、農産物の安定的な販路の確保、農産物直売所の販売促進、学校給食での地元農産物の使用量の増加のほか、認定農業者制度の導入により意欲のある農業者の支援に取り組んできました。

現状では、農業経営者の高齢化や担い手不足、農業者の世代交代による相続により、農業者や農地が減少しており、農産物の生産量と売上げが減少していることから、引き続き、農業の継続・活性化に向けて、農業経営等の改善に向けた支援を行っていきます。

2. 農地の保全・活用の推進

農地の保全・活用の推進では、市内唯一の水田である羽水田の適切な保全管理に努めるとともに、稲作の裏作事業としてチューリップや大賀ハス等を植栽することで、景観形成や観光資源、生涯学習の場としての活用に努めています。

また、都市農地が持つ多面的機能の活用として、農地の災害時における防災協定の継続に取り組んでおり、農地の減少に歯止めをかけるためにも特定生産緑地制度や都市農地貸借円滑化制度を活用し、農地の保全に努めています。

農業者の努力により多くの農地が継続されていますが、相続税の納税や、後継者の不在等により農地の宅地化が進行しています。

その一方で、生産緑地指定下限面積の引き下げにより、令和元年度には新たに約3,340m²が生産緑地に指定されていることから、引き続き、生産緑地の追加指定を行うとともに、特定生産緑地制度の周知および円滑な移行に取り組んでいきます。

3. 地域に根ざした農業の振興

地域に根ざした農業の振興では、新鮮かつ安全で安心な農産物の生産を支援し、市内事業者や店舗等での販売や、学校給食への地場野菜の提供、小学生の稻作体験、中学生の農家職場体験の受入れ、農ウォーク事業や産業祭収穫体験事業などを通じて、農産物の地産地消と食育の推進、農業に対する市民の理解を深めることに取り組んできました。

農地と宅地が共存する都市農業では、農業者と市民が互いの立場を理解し、共存することが重要であり、引き続き、羽村市の農業や羽村市の農産物のPRを行うとともに、イベント等における市民との交流事業に取り組んでいきます。

4. 人材確保・育成支援

人材確保・育成支援では、農業後継者の育成に向けてさまざまな支援を行うとともに、新たな担い手づくりを推進するために、研修会等の開催に関する情報提供に取り組んできました。

次代の農業を支える人材の確保や育成のため、農業が魅力とやりがいのある産業として効率的かつ安定的な農業経営を構築できるよう、農業者団体との交流や情報交換を行うとともに、国や東京都における農業者に対する支援制度や、市における認定農業者制度、環境保全型農業直接支払交付金などを活用し、支援していきます。

施策2 1 観光



基本方針

自然、歴史、文化などの観光資源の活用と、一年を通じて羽村の魅力や価値を市内外へ発信する取組みを進め、地域がにぎわう観光の振興を図ります。

計画の方向性

1. 魅力ある地域づくりの推進
2. 地域の魅力発信の推進
3. 観光基盤の充実

実施事業

【新たな事業】

- *観光案内所の運営支援
- *羽村駅・小作駅へのWi-Fi環境の整備
- *訪日外国人向けガイドマップ（英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語）の作成
- *女子旅推進プロジェクトの実施
- *「水はむら」オリジナルラベルの製造及び「水道応援団」の設置

【主な事業】

- *はむら花と水のまつり、はむら夏まつり、ふるさと祭り等の充実
- *観光協会の組織・機能強化の支援
- *さまざまな媒体を活用した情報発信・シティプロモーションの強化
- *はむらの水PR事業の充実

【検討段階にある主な事業】

- *観光協会と連携した外国語版観光ガイドの作成
- *案内表示のユニバーサル化
- *観光案内標識の設置
- *水の保全に関する宣言の策定



▲はむら花と水のまつり「さくらまつり」の様子

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 魅力ある地域づくりの推進

魅力ある地域づくりの推進では、観光協会と連携しながら、「はむら花と水のまつり」や「はむら夏まつり」などのイベントを通じて観光資源の魅力発信に取り組むとともに、地域産品のブランド化の認証制度についての研究を進めています。

また、フィルムコミッショング事業では、羽村市商工会・羽村市観光協会と連携し、事業者の店舗や事務所などの東京ロケーションボックスへの登録やロケ弁当の提供が可能な事業者を募集し、製作会社に情報提供を行うなど、市域の観光資源の発掘・活用に取り組んでいます。

引き続き、地域の魅力を高める取組みの推進に努めています。

2. 地域の魅力発信の推進

地域の魅力発信の推進では、多摩ケーブルネットワーク株式会社との「地域広帯域移動無線アクセシスシステム（地域BWAシステム）の整備及び公共サービスに関する協定」に基づき、羽村駅及び小作駅周辺で「はむらCity Wi-Fi」の運用を開始しており、イベント等の開催と合わせてさまざまな情報ツールを活用し、市内外の住民に対する地域の魅力の発信に取り組んでいます。

引き続き、多摩ケーブルネットワーク株式会社との協定に基づき、イベント会場等での「Wi-Fiの利用環境の整備」に取り組むとともに、さまざまな媒体の活用により、市の持つ観光資源の発信に取り組んでいきます。

また、はむらの水の積極的なPRに取り組むため、「ペットボトル水『水はむら』」の販売を通じて、市内外に市の魅力を発信するとともに、体験型イベント「水の飲み比べ『きき水』」、リーフレット「はむら水だより」の作成・

配布などに取り組んできました。水の保全に関する宣言の検討を含め、引き続き、はむらの水のPRに努めるなど、市の持つ地域資源の魅力を広く市内外に発信していきます。

3. 観光基盤の充実

観光基盤の充実では、国際化に向けた取組みの推進を図るため、商工会と連携してインバウンド需要に対応する取組みの検討を進めているほか、案内表示のユニバーサル化や、観光案内標識の設置に向けて、費用対効果の検証を進めています。

また、多くの来訪者が安全・安心に市内での観光を楽しめるよう、観光案内所の設置や羽村市観光協会の法人化などを支援するとともに、観光スポット周辺環境の整備として、観光用駐車場の整備などに取り組んできました。

引き続き、観光基盤の充実と国際化に向けた取組みの推進に努めています。



▲はむらイルミネーションの様子

施策22 消費生活



基本方針

だれもが、安心して日常生活を送れるよう、消費者の自立を促進し、消費生活上のトラブルの解消に努めるとともに、消費者が安心して買い物できる環境づくりを支援します。

計画の方向性

1. 消費者の自立促進
2. 消費生活相談の充実
3. 消費環境の充実

実施事業

【新たな事業】

- *消費生活相談における弁護士事務所へのアドバイザー業務委託の実施
- *自動通話録音機の無償貸与の実施

【主な事業】

- *消費者支援事業などの充実
- *買い物環境の充実
- *特殊詐欺対策等の予防



▲市が貸与を行っている
自動通話録音機

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 消費者の自立促進

消費者の自立促進では、社会的関心が高いと考えるさまざま問題をテーマに、消費者展、消費者の日、消費生活講座などの事業を実施し、消費生活センターとしての事業運営と市民への情報提供などに取り組んできました。

引き続き、市民への積極的な情報提供に努め、消費者の自立促進に取り組んでいきます。

また、消費生活センター事業の中核を担う消費生活センター運営委員会の活動が円滑に行えるよう、さまざまな支援に努めています。

2. 消費生活相談の充実

消費生活相談の充実では、相談員のスキルアップを図るために、積極的な研修参加や法律事務所からのアドバイスを受けることに取り組むとともに、自動通話録音機の貸与による被害の未然防止、警察や庁内の消費生活・防犯・福祉の担当による緊密な連携に基づく被害防止対策などに取り組んできました。

引き続き、相談事業の充実と、特に狙われやすい高齢者世帯などの被害防止対策の推進に努めています。

また、国の政策目標では、人口5万人以上の全市町が「消費者安全確保地域協議会」を設置することとしており、市としても防犯や福祉関係の部署と協力し、高齢者の見守りネットワークの構築に向けた検討を進めています。

3. 消費環境の充実

消費環境の充実では、買い物環境を充実するため、商工会事業である「はむらいい市場」の支援に取り組んでおり、チラシや広報紙の配布等によるPR効果により、利用者数は増加傾向にあることから、引き続き、利用者のニーズに合った配達時間の設定や、さらに登録店舗数・取扱品目を増やすよう取り組んでいきます。

また、遺伝子組み換え食品や保健機能食品などが流通する中で、食品の安全性を担保するため、国や東京都においても食品衛生の監視指導の強化が図られているところであります。こうした消費者の信頼確保を図る取組みについて、引き続き、消費生活講座や消費生活センターだよりなどを活用し、市民・事業者向けの啓発に取り組んでいきます。



▲消費生活センターだより
(消費生活センター運営委員会発行)

羽村市の現況

<基本目標3>

(1) 市民活動・コミュニティ

① 市民活動センターの登録団体の種類と数

令和元（2019）年6月1日現在の市民活動センターの登録団体数の合計は189団体であり、種類と数をみると、「スポーツ」に関わる団体が全体の16.9%を占め、最も多くなっている。

次いで、「音楽（15.3%）」、「地域福祉（15.3%）」、「子どもの健全育成（9.0%）」となっている。

② 市民活動センターの登録団体の種類と会員数

市民活動センターの登録団体の会員数の合計は13,042人であり、種類と会員数をみると、スポーツに関わる団体の会員数が最も多く、全体の46.9%を占めている。

図表 市民活動センターの登録団体の種類と数

登録団体	団体数（団体）	会員数（人）
スポーツ	32	16.9%
音楽	29	15.3%
地域福祉	29	15.3%
子どもの健全育成	17	9.0%
芸術	15	7.9%
文化	13	6.9%
舞踊	10	5.3%
語学教育	8	4.2%
環境保全	7	3.7%
芸能	7	3.7%
文化	6	3.2%
まちづくり推進	5	2.6%
復興支援	3	1.6%
情報	3	1.6%
外国籍市民支援	3	1.6%
その他	1	0.5%
経済活動の活性化	1	0.5%
合計	189団体	13,042人

資料 羽村市市民生活部地域振興課提供

③ 多摩地域26市のNPO法人数

多摩地域26市のNPO法人数をみると、羽村市は14法人で多摩26市の中で最も少なくなっている。

図表 多摩26市のNPO法人数（令和元（2019）年11月30日現在）

（単位：団体）

市名	N P O 法人数	活動の分野																		
		保健・医療・福祉	社会教育	まちづくり	観光	農山漁村・中山間地域	学術・文化・芸術・ス	環境保全	災害救援	地域安全	人権擁護・平和推進	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術	経済活動活性化	職業能力開発・雇用機会拡充	消費者保護	N P O団体への助言・援助
八王子市	268	178	133	88	13	12	94	56	14	28	54	68	22	116	33	13	36	58	10	153
立川市	95	65	54	39		1	36	20	7	11	21	22	11	41	9	6	10	22	4	68
武蔵野市	95	49	50	41	3	3	47	28	8	11	11	23	12	55	16	4	10	17	9	61
三鷹市	87	52	54	31	2		38	14	4	7	13	21	9	45	13	10	12	19	8	60
青梅市	41	24	23	16	2	1	12	12	2	5	4	4	1	22	6	1	9	11	1	30
府中市	93	50	51	28	4	1	37	17	6	11	15	20	7	50	15	3	14	29	5	54
昭島市	22	15	10	4	1		8	1	2	2	6	4	2	11	3		2	4		13
調布市	101	54	50	20	3	1	37	11	3	8	19	16	7	51	21	9	12	27	3	61
町田市	188	109	99	78	4	3	65	55	9	19	35	40	24	91	22	5	19	28	7	97
小金井市	70	49	41	37			25	16	2	8	12	9	11	37	17	6	13	14	4	38
小平市	73	47	37	33	2	1	24	13	6	5	11	13	9	36	14	5	16	15	11	49
日野市	78	39	51	34	2	5	32	23	4	10	16	19	12	37	15	4	17	14	9	48
東村山市	54	33	29	27	1		18	12	2	6	13	10	6	33	8	1	10	15	2	34
国分寺市	63	40	38	26	2	2	20	10	3	5	13	13	6	33	7	4	7	12	3	45
国立市	53	32	27	24	2	1	21	11	2	5	10	11	8	21	7	2	10	8	3	30
福生市	21	9	11	8	1		10	3	2	1	4	8	2	13	1		2	3	1	11
狛江市	42	22	28	15		1	14	13	4	7	10	11	5	27	9	2	4	4	3	27
東大和市	30	18	18	11			5	5		3	5	3	3	10	1	1	1	4	1	18
清瀬市	28	24	12	7	1	1	7	4			8	5	4	12	4	2	3	3	1	14
東久留米	63	41	35	23	1		20	10	5	5	12	8	7	32	6		3	11	2	43
武蔵村山	20	16	12	7	1		6	4	1	3	7		5	10	1		1	3		15
多摩市	86	54	40	32	2	1	29	13	5	8	16	24	12	38	18	4	11	18	4	50
稻城市	27	14	12	11			14	9	2	2	3	5		14	2	1	3	2	2	14
羽村市	14	9	6	7			5	3	1	2	2	2		8	1		1	2		8
あきる野	26	15	16	12	1	1	10	7	2	1	6	4	1	12	2	1	1	3		16
西東京市	80	51	45	30	3	1	29	16	3	7	17	15	9	36	13	4	6	13	3	40

羽村市の現況

④ 町内会・自治会加入世帯数及び加入率推移

町内会・自治会加入世帯数は減少傾向となっており、平成27（2015）年には10,000世帯を下回り、令和2（2020）年には、8,000世帯代となった。

市の総世帯数が増加しているのに対し、加入世帯数が減少傾向にあるため、総世帯数に占める町内会・自治会加入世帯数の割合（加入率）は年々減少し、令和2（2020）年には、35%を下回る加入率となった。

※世帯数は、住民基本台帳の世帯数から横田基地内・特別養護老人ホームの世帯数を除いた合計。

図表 町内会・自治会加入世帯数及び加入率推移 （単位：世帯、%）



資料 羽村市市民生活部地域振興課提供

⑤ 西多摩地域市町村の町内会・自治会加入率

平成29（2017）年度から令和元（2019）年度の西多摩8市町村の町内会・自治会加入率をみると、羽村市は平成29（2017）年度38.3%、平成30（2018）年度は37.3%、令和元（2019）年度は35.9%である。

令和元（2019）年度の加入率は、西多摩8市町村のうち、高い方から7番目となっている。

図表 西多摩地域市町村の町内会・自治会加入率 （単位：世帯、%）

	H29年度		H30年度		R1年度	
	町内会・自治会数	加入率	町内会・自治会数	加入率	町内会・自治会数	加入率
青梅市	170	42.5	170	41.2	169	39.6
福生市	32	37.8	32	36.5	32	35.8
羽村市	39	38.3	39	37.3	39	35.9
あきる野市	85	51.4	85	50.1	85	48.6
奥多摩町	21	77.6	21	76.2	21	75.5
瑞穂町	40	45.4	40	—	40	42.6
日の出町	27	66.9	27	65.4	27	64.2
檜原村	26	80.1	26	79.0	26	78.7

資料 羽村市市民生活部地域振興課提供

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

⑥ 町内会・自治会別加入率等

町内会・自治会別に加入率等をみると、上水通り、双葉町松原、神明台住宅、東第一、東台、UR羽村団地、奈賀二、間坂第二において、令和2（2020）年度にかけて加入率が増加している。

図表 町内会・自治会別加入率等 (単位:世帯、人、%)

町内会・自治会名	令和元年度（2019）			令和2年度（2020）			比較
	世帯数	会員数	加入率	世帯数	会員数	加入率	
川崎東	458	209	45.6%	462	202	43.7%	-1.9%
川崎西	443	204	46.0%	426	181	42.5%	-3.5%
上水通り	415	234	56.4%	405	234	57.8%	1.4%
神明台	2,244	630	28.1%	2,244	630	28.1%	0.0%
双葉富士見	840	320	38.1%	832	310	37.3%	-0.8%
双葉町松原	380	192	50.5%	377	196	52.0%	1.5%
神明台上	1,302	521	40.0%	1,276	503	39.4%	-0.6%
神明台住宅	111	109	98.2%	110	109	99.1%	0.9%
都営神明台	227	216	95.2%	227	214	94.3%	-0.9%
本町第一	450	207	46.0%	449	197	43.9%	-2.1%
本町第二	211	94	44.5%	207	90	43.5%	-1.0%
本町第三	244	127	52.0%	245	118	48.2%	-3.8%
東第一	267	138	51.7%	229	137	59.8%	8.1%
東第二	293	156	53.2%	298	156	52.3%	-0.9%
清流	170	114	67.1%	170	98	57.6%	-9.5%
緑ヶ丘第一	650	207	31.8%	638	197	30.9%	-0.9%
緑ヶ丘第二	726	250	34.4%	740	235	31.8%	-2.6%
緑ヶ丘三丁目	372	130	34.9%	358	123	34.4%	-0.5%
緑ヶ丘西	1,295	270	20.8%	1,287	249	19.3%	-1.5%
五ノ神東	845	190	22.5%	839	185	22.1%	-0.4%
五ノ神中	918	229	24.9%	920	219	23.8%	-1.1%
東台	598	170	28.4%	606	175	28.9%	0.5%
富士見平第一	725	290	40.0%	738	288	39.0%	-1.0%
UR羽村団地	794	94	11.8%	760	96	12.6%	0.8%
奈賀一	197	143	72.6%	199	140	70.4%	-2.2%
奈賀二	214	118	55.1%	207	117	56.5%	1.4%
田ノ上第一	326	216	66.3%	328	211	64.3%	-2.0%
田ノ上第二	303	164	54.1%	302	162	53.6%	-0.5%
田ノ上第三	332	165	49.7%	339	164	48.4%	-1.3%
旭ヶ丘	97	93	95.9%	93	87	93.5%	-2.4%
間坂第一	363	149	41.0%	372	145	39.0%	-2.0%
間坂第二	619	277	44.7%	609	274	45.0%	0.3%
宮地	803	434	54.0%	826	418	50.6%	-3.4%
美原	945	318	33.7%	946	296	31.3%	-2.4%
小作本町	720	317	44.0%	708	305	43.1%	-0.9%
小作台東	1,223	337	27.6%	1,257	332	26.4%	-1.2%
小作台西	1,709	405	23.7%	1,705	390	22.9%	-0.8%
栄町第一	1,082	389	36.0%	1,096	333	30.4%	-5.6%
栄町第二	1,507	298	19.8%	1,511	285	18.9%	-0.9%
合計	25,418	9,124	35.9%	25,341	8,801	34.7%	-1.2%

羽村市の現況

(2) 防災

① 火災発生件数の推移

平成22（2010）年から令和元（2019）年における火災発生件数の推移をみると、平成27（2015）年が31件と最も多く、平成30（2018）年が13件と最も少なくなっている。



資料 消防署提供資料

② 東京都と羽村市の火災発生件数の推移

東京都と羽村市の火災発生件数の推移をみると、東京都は減少傾向にあるが、羽村市は増減を繰り返している。



資料 消防署提供資料

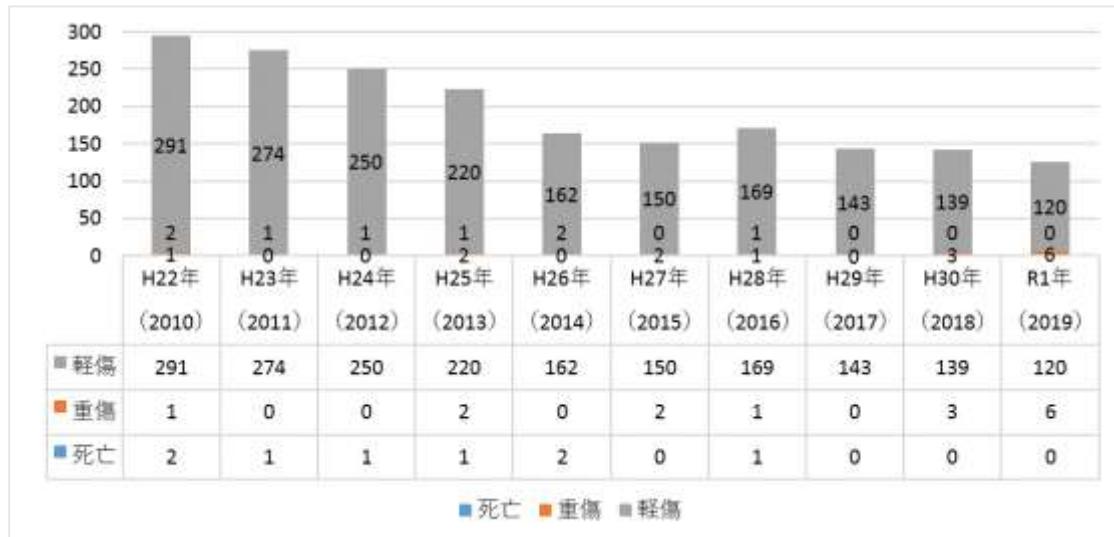
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

(3) 交通安全

① 交通事故発生件数の推移

交通事故発生件数の推移をみると、平成22（2010）年をピークに減少傾向となっている。

図表 交通事故発生件数の推移 (単位：件)



資料 交通事故月報 東京都都民安全推進本部総合推進部交通安全課

図表 東京都と羽村市の交通事故発生件数の推移 (単位：件)



② 東京都と羽村市の交通事故発生件数の推移

東京都と羽村市の交通事故発生件数の推移をみると、いずれも減少傾向にある。

羽村市の現況

(4) 防犯

① 犯罪発生件数の推移

犯罪発生件数の推移をみると、平成26（2014）年度までは増減を繰り返しているが、その後は、減少傾向にある。



資料 警察署資料、警視庁の統計（警視庁HP）

② 東京都と羽村市の犯罪発生件数の推移

東京都と羽村市の犯罪発生件数の推移をみると、東京都は各年減少しており、羽村市は年により増減はあるものの、概ね減少傾向にある。



資料 警察署資料、警視庁の統計（警視庁HP）

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

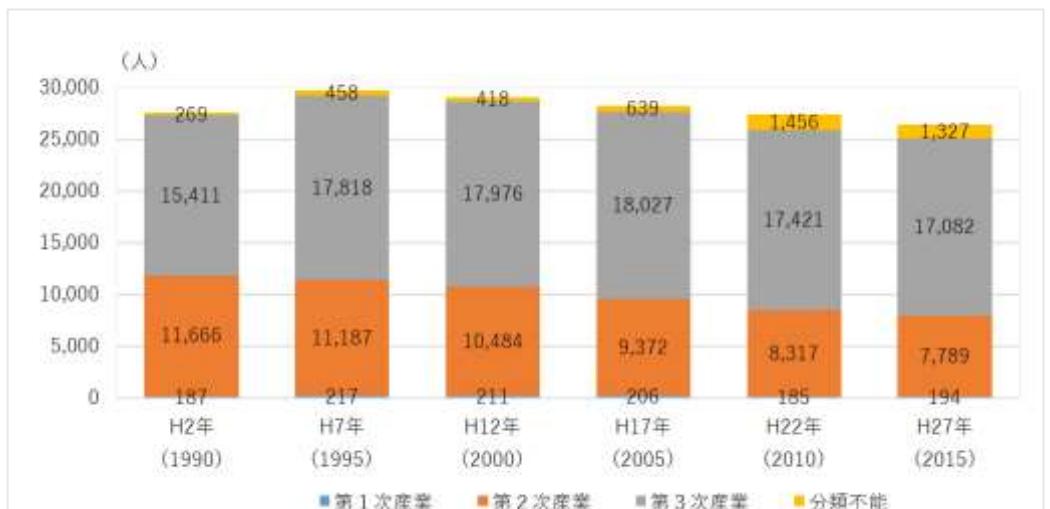
(5) 産業

① 産業別就業人口の推移

羽村市では、昭和30年代後半から都市基盤整備に着手するとともに、事業所等の誘致に取り組み、職住近接のまちづくりを進めてきたことにより、第2次産業就業者数の比率が高く、平成27（2015）年には29.5%（7,789人）と、東京都の15.3%や多摩地域26市の17.4%と比較して高くなっている。

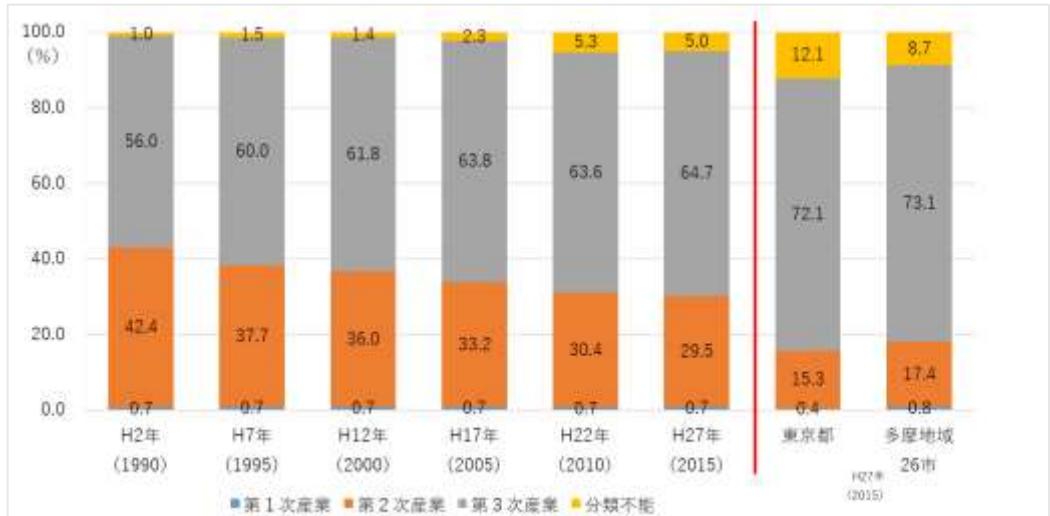
一方、推移をみると、第2次産業就業者数の比率が低下傾向にある一方で、第3次産業就業者の割合は上昇傾向にある。

図表 産業別就業人口（15歳以上）の推移（単位：人）



資料 国勢調査

図表 産業別就業人口割合（15歳以上）（単位：人）



資料 国勢調査

羽村市の現況

② 多摩地域26市の産業別就業者の割合

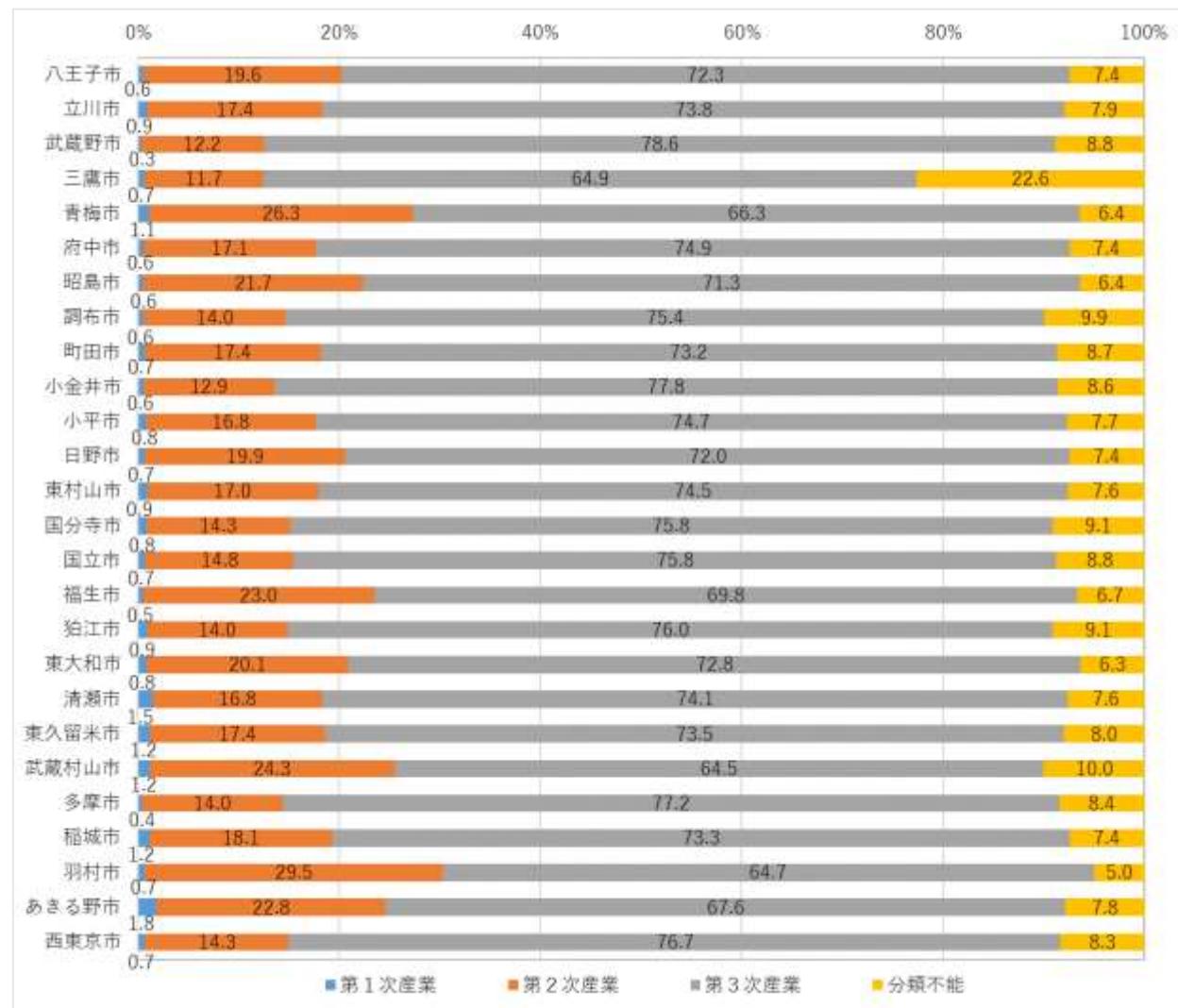
羽村市の第1次産業に従事する就業者の割合は0.7%、第2次産業に従事する就業者の割合は29.5%、第3次産業に従事する就業者の割合は64.7%となっている。

多摩地域26市で比較すると、羽村市の第2次産業に従事する就業者の割合は、1番高くなっている。

一方、第3次産業に従事する就業者の割合は、低い方から2番目となっている。

図表 多摩地域26市の産業別就業者の割合

(単位：%)



資料 公益財団法人東京都市町村自治調査会「多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～ 2019(平成31・令和元)年版」

令和2（2020）年3月

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

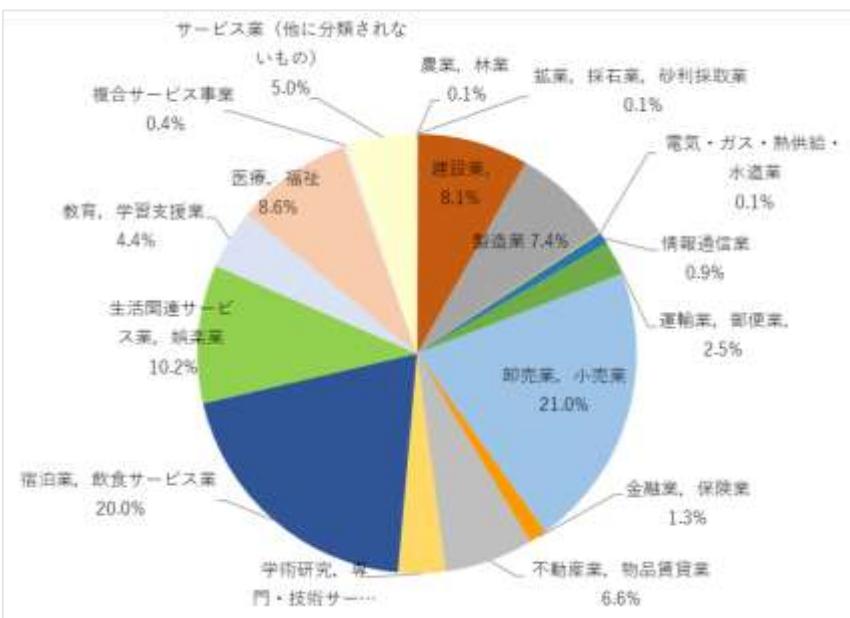
③ 産業分類別の事業所数

平成28（2016）年の産業分類別の事業所数は、「卸売業、小売業」が408件で全体の21.0%を占めており、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が388件、20.0%となっている。

平成24（2012）年と平成28（2016）年の全産業を比較すると、44件（2.2%）減少している。

産業別にみると、「建設業」が16件（9.2%）、「製造業」が6件（4.0%）、「卸売業、小売業」が29件（6.6%）、「不動産業、物品販賣業」が11件（7.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が7件（1.8%）それぞれ減少するなど、多くの産業分類で事業所が減少する中、「金融業、保険業」が6件（31.6%）「医療、福祉」は26件（18.3%）増加している。

図表 産業分類別の事業所数（単位：%）



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年）

図表 産業別事業所数と割合（15歳以上）（単位：事業所、%）

産業（大分類）	平成24年度 (2012)		平成28年度 (2016)	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
農業、林業	1	0.1	1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	0.1
建設業	174	8.8	158	8.1
製造業	150	7.5	144	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2	2	0.1
情報通信業	19	1.0	17	0.9
運輸業、郵便業	43	2.2	48	2.5
卸売業、小売業	437	22.0	408	21.0
金融業、保険業	19	1.0	25	1.3
不動産業、物品販賣業	139	7.0	128	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	65	3.3	67	3.5
宿泊業、飲食サービス業	395	19.9	388	20.0
生活関連サービス業、娯楽業	193	9.7	198	10.2
教育、学習支援業	89	4.5	86	4.4
医療、福祉	142	7.1	168	8.6
複合サービス事業	6	0.3	7	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	113	5.7	98	5.0
全産業（S公務を除く）	1,988	100.0	1,944	100.0

資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年、平成24（2012）年）

羽村市の現況

④ 従業者規模別の事業所数

平成28（2016）年の従業者規模別事業所数は、「1～4人」が1,110事業所で全体の57.1%と最も多くなっている。

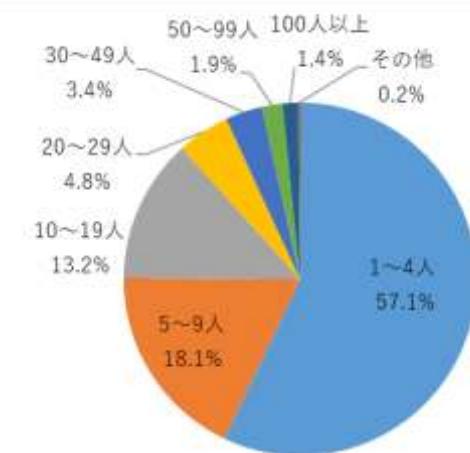
続いて「5～9人」が351事業所で18.1%、「10～19人」が256事業所で13.2%、「20～29人」が94事業所で4.8%となっている。

「100人以上」の事業所は、27事業所で1.4%となっている。

東京都及び多摩地域26市と比較すると、「1～4人」の事業所の割合が大きく、他の割合は小さくなっている。

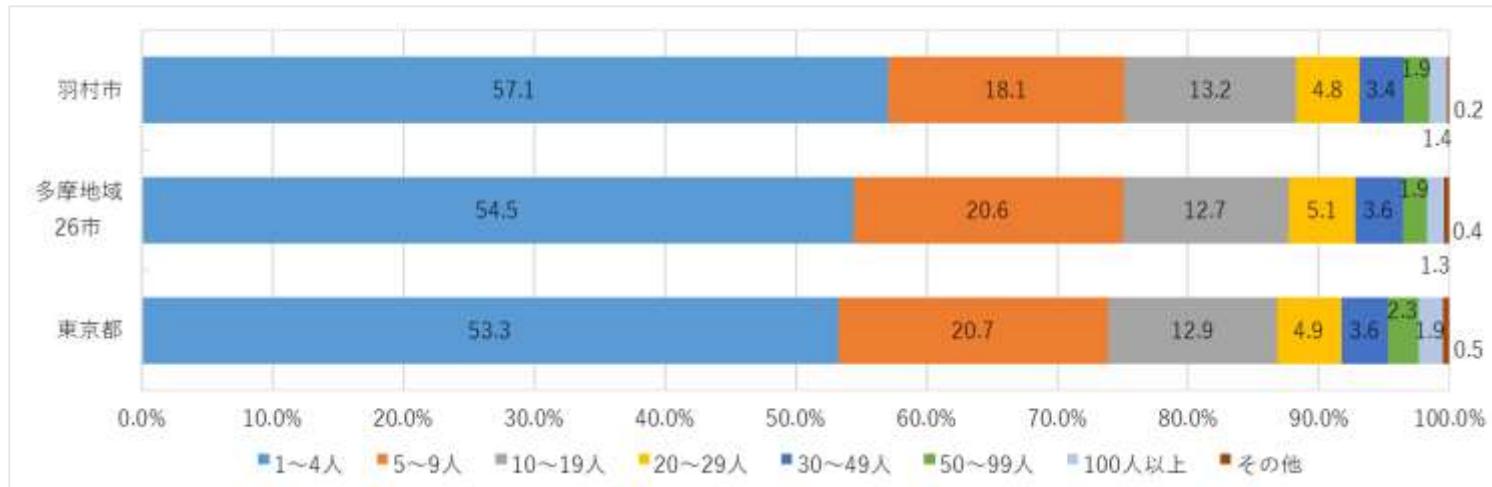
図表 従業者規模別の事業所数（平成28（2016）年度）（単位：事業所、%）

従業者規模	事業所数	構成比
1～4人	1,110	57.1
5～9人	351	18.1
10～19人	256	13.2
20～29人	94	4.8
30～49人	67	3.4
50～99人	36	1.9
100人以上	27	1.4
その他	3	0.2
総数	1,944	100.0



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年） ※事業所数総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

図表 従業者規模別事業所数構成比の比較（平成28（2016）年度）（単位：%）



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年） ※事業所数総数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

⑤ 民営事業所の開業・廃業の動向

民営事業所の開業・廃業の動向を見ると、年平均開業数82事業所に対し、年平均廃業数114事業所と、開業する事業所を廃業する事業所が大きく上回る状況にある。

開業率（※）は全体で4.1%であり、産業分類別では「情報通信業」、「金融業・保険業」で高くなっている。

廃業率（※）は全体で5.7%であり、産業分類別では「金融業・保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」で高い。26市の中では、低い方から5番目となっている。

増減率（開業率4.1%－廃業率5.7%）は、全体で1.6%の減少となっており、多摩26市では、低い方から6番目の減少幅となっている。

（※）開業率・廃業率

一定の期間中に新規開業（廃業）した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率のこと。（開廃業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じている。）

※表中の調査時点間の事業所数の変化にある存続・新設・廃業は、平成26年経済センサス基礎調査と平成28年経済センサス活動調査における変化の数値となっている。

図表 民営事業所の開業・廃業の動向

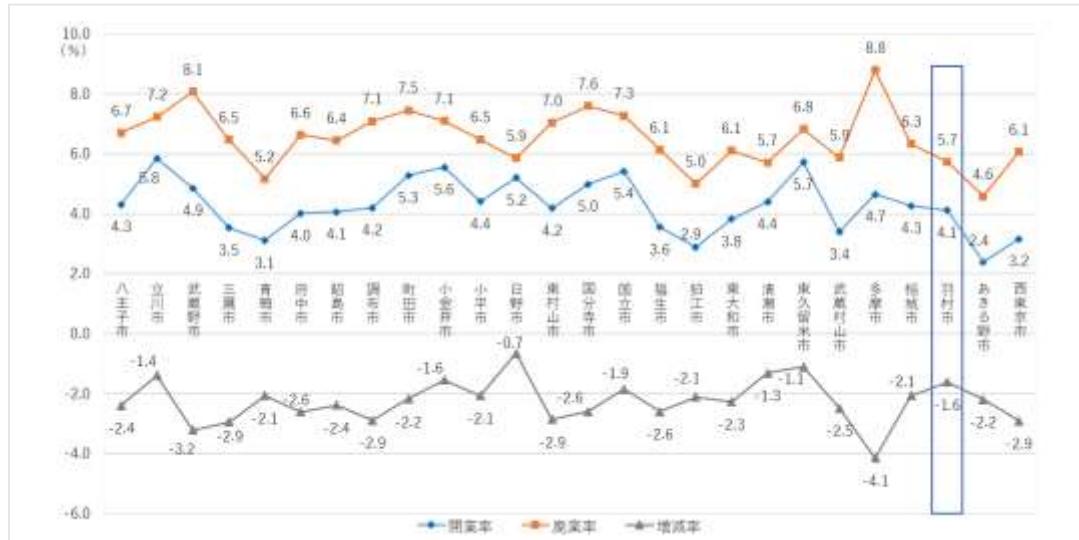
(単位：事業所、%)

産業（大分類）	各調査時点の事業所数		調査時点間の事業所数変化			年平均開業数	年平均廃業数	開業率	廃業率	増減率
	平成24年度 (2012)	平成28年度 (2016)	存続	新設	廃業					
農業、林業	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	174	158	152	6	20	2	8	1.2	4.6	-3.5
製造業	150	144	137	7	16	3	7	2.0	4.7	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	19	17	13	4	3	2	1	10.5	5.3	5.3
運輸業、郵便業	43	48	42	6	5	2	2	4.7	4.7	0.0
卸売業、小売業	437	408	370	38	59	16	24	3.7	5.5	-1.8
金融業、保険業	19	25	21	4	4	2	2	10.5	10.5	0.0
不動産業、物品販賣業	139	128	114	14	20	6	8	4.3	5.8	-1.4
学術研究、専門・技術サービス業	65	67	64	3	6	1	2	1.5	3.1	-1.5
宿泊業、飲食サービス業	395	388	388	50	70	21	29	5.3	7.3	-2.0
生活関連サービス業、娯楽業	193	198	180	18	22	7	9	3.6	4.7	-1.0
教育、学習支援業	89	86	75	11	15	5	6	5.6	6.7	-1.1
医療、福祉	142	168	141	27	19	11	8	7.8	5.6	2.1
複合サービス事業	6	7	7	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	113	98	87	11	17	5	7	4.4	6.2	-1.8
全産業（S公務を除く）	1,988	1,944	1,745	199	276	82	114	4.1	5.7	-1.6

資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、経済センサス基礎調査（平成26（2014）年）より算出

図表 民営事業所開業率・廃業率・増減率の比較

(単位：%)



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）、経済センサス基礎調査（平成26（2014）年）より算出

羽村市の現況

⑥ 産業分類別の従業者数

平成28（2016）年の産業分類別の従業者数を見ると、「製造業」が7,921人と最も多く、全体の31.9%を占め、「卸売業、小売業」が3,678人（14.8%）、「医療、福祉」が2,946人（11.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」が2,453人（9.9%）と続いている。

推移では、平成24（2012）年と比較して、「製造業」の減少数が1,081人と最も大きくなっている、割合では、情報通信業が29.2%の減少で最も大きくなっている。

一方、「医療、福祉」は922人（45.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」は276人（17.8%）、「複合サービス業」は207人（199.0%）の増加となっている。

従業者の構成比では、東京都全体は、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」が多くなっているが、羽村市では、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっており、違いがみられる。

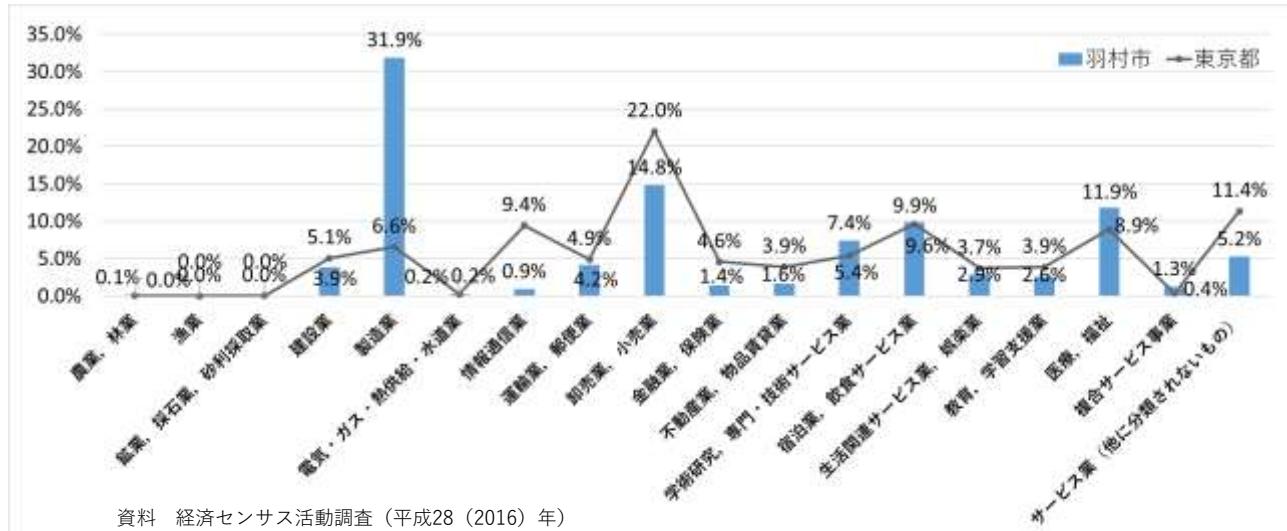
図表 産業分類別の従業者数の推移

(単位：人、 %)

産業（大分類）	平成24年度 (2012)		平成28年度 (2016)		増減	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
農業、林業	23	0.1	35	0.1	12	52.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	2	0.0	-	-
建設業	1,044	4.2	965	3.9	-79	-7.6%
製造業	9,002	36.0	7,921	31.9	-1081	-12.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.3	49	0.2	-14	-22.2%
情報通信業	315	1.3	223	0.9	-92	-29.2%
運輸業、郵便業	1,027	4.1	1,044	4.2	17	1.7%
卸売業、小売業	3,895	15.6	3,678	14.8	-217	-5.6%
金融業、保険業	230	0.9	342	1.4	112	48.7%
不動産業、物品販貸業	497	2.0	404	1.6	-93	-18.7%
学術研究、専門・技術サービス業	1,554	6.2	1,830	7.4	276	17.8%
宿泊業、飲食サービス業	2,523	10.1	2,453	9.9	-70	-2.8%
生活関連サービス業、娯楽業	701	2.8	721	2.9	20	2.9%
教育、学習支援業	607	2.4	634	2.6	27	4.4%
医療、福祉	2,024	8.1	2,946	11.9	922	45.6%
複合サービス事業	104	0.4	311	1.3	207	199.0%
サービス業（他に分類されないもの）	1,430	5.7	1,301	5.2	-129	-9.0%
全産業（S公務を除く）	25,039	100.0	24,859	100.0	-180	-0.7%

資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年・平成24（2012）年）

図表 産業分類別従業者数の構成比の比較（平成28（2016）年）（単位：%）



資料 経済センサス活動調査（平成28（2016）年）

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

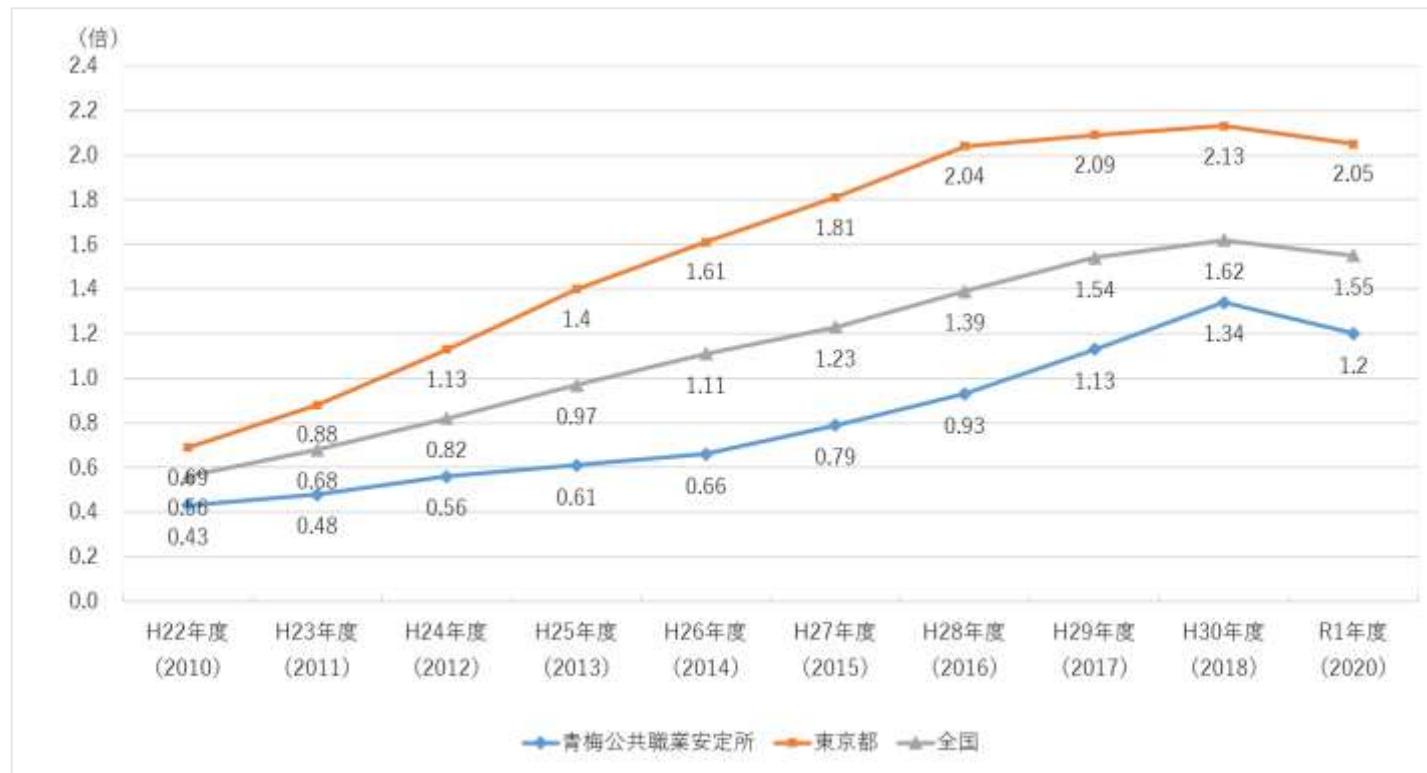
⑦ 有効求人倍率の推移（雇用の状況）

羽村市、青梅市、福生市、あきる野市及び西多摩郡を管轄している青梅公共職業安定所の有効求人倍率を見ると、令和元（2020）年度は1.2で、東京都、全国と比較して低い水準となっている。

推移を見ると、平成22（2010）年度から平成30（2018）年度の有効求人倍率は回復傾向にあり、平成29（2017）年度、平成30（2018）年度は、全てにおいて1.0を超える水準であった。

図表 有効求人倍率の推移

(単位：倍)



資料 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、青梅公共職業安定所作成資料

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

羽村市の現況

(6) 工業

① 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

羽村市の事業所数の推移をみると、平成23（2011）年以降減少傾向となり、大きな増減がない状況が続いている。

従業者数は、平成27（2015）年までは、緩やかな減少傾向にあったが、その後は増加傾向にある。

羽村市の製造品出荷額等の推移をみると、平成21（2009）年に大きく落ち込んだが、その後増加に転じ、平成30（2018）年は、大きく増加している。

図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移

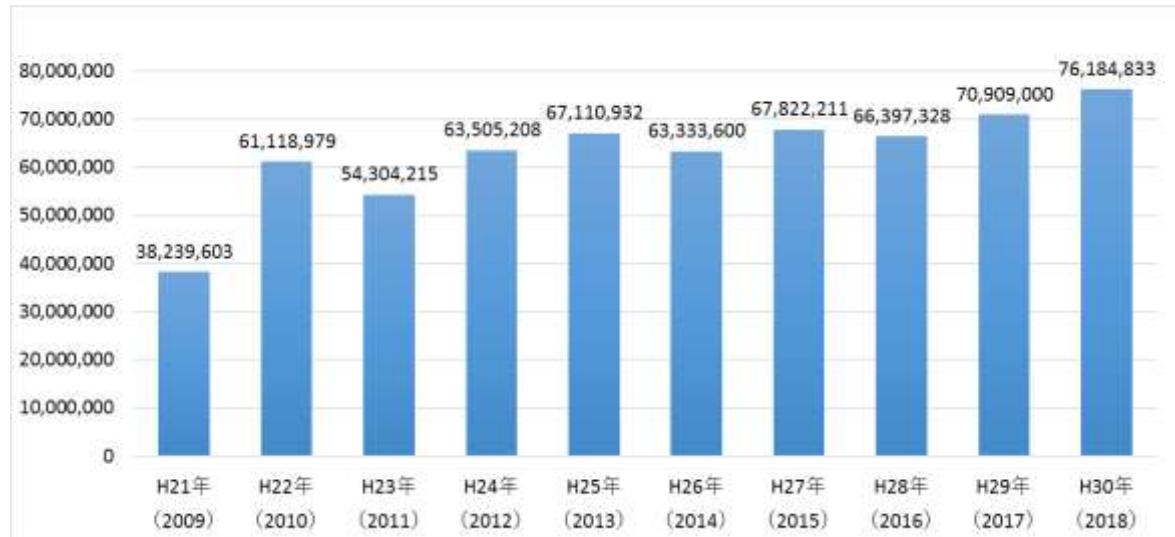
（単位：事業所、人）



資料 東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」

図表 羽村市の製造品出荷額等の推移

（単位：万円）



資料 東京都総務局統計部「東京の工業 工業統計調査」

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

② 多摩地域26市の事業所数・従業者数、製造品出荷額等の状況

羽村市の1事業所当たりの製造品出荷額は、112億365万2,000円で、多摩地域26市中、1番高くなっている。

また、1事業所当たりの従業員数は121.6人で、日野市に次いで、多摩26市中、高い方から2番目の規模となっている。

従業員1人当たりの製造品出荷額等は、9,210万円で、多摩26市中、1番高くなっている。

※表に掲載する面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（1月1日時点）」の数値である。

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の状況

市名	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	面積当たり 事業所数 (事業所/km ²)	1事業所当たり		面積 (km ²)
					製品出荷額等 (万円)	従業者数 (人)	
八王子市	502	15,503	40,036,929	2.7	79,754.8	30.9	2,582.5
立川市	75	3,823	9,852,499	3.1	131,366.7	51.0	2,577.2
武藏野市	25	347	513,001	2.3	20,520.0	13.9	1,478.4
三鷹市	71	1,611	3,152,523	4.3	44,401.7	22.7	1,956.9
青梅市	225	7,153	18,881,634	2.2	83,918.4	31.8	2,639.7
府中市	110	12,958	77,049,539	3.7	700,450.4	117.8	5,946.1
昭島市	116	9,829	50,666,970	6.7	436,784.2	84.7	5,154.8
調布市	83	2,049	4,879,952	3.8	58,794.6	24.7	2,381.6
町田市	131	4,616	11,247,216	1.8	85,856.6	35.2	2,436.6
小金井市	14	320	388,718	1.2	27,765.6	22.9	1,214.7
小平市	66	3,063	10,095,299	3.2	152,959.1	46.4	3,295.9
日野市	59	12,092	36,507,407	2.1	618,769.6	204.9	3,019.1
東村山市	76	3,149	8,884,361	4.4	116,899.5	41.4	2,821.3
国分寺市	25	970	1,950,607	2.2	78,024.3	38.8	2,010.9
国立市	18	357	405,058	2.2	22,503.2	19.8	1,134.6
福生市	36	1,105	2,064,149	3.5	57,337.5	30.7	1,868.0
狛江市	21	401	1,206,604	3.3	57,457.3	19.1	3,009.0
東大和市	38	1,212	8,290,181	2.8	218,162.7	31.9	6,840.1
清瀬市	20	950	1,903,297	2.0	95,164.9	47.5	2,003.5
東久留米市	48	3,413	14,538,268	3.7	302,880.6	71.1	4,259.7
武蔵村山市	120	4,444	9,747,008	7.8	81,225.1	37.0	2,193.3
多摩市	21	878	2,312,701	1.0	110,128.6	41.8	2,634.1
稻城市	62	1,773	2,865,057	3.5	46,210.6	28.6	1,615.9
羽村市	68	8,272	76,184,833	6.9	1,120,365.2	121.6	9,210.0
あきる野市	77	1,963	4,620,034	1.0	60,000.4	25.5	2,353.6
西東京市	30	969	3,067,352	1.9	102,245.1	32.3	3,165.5
合 計	2,137	103,220	401,311,197	2.7	187,791.9	48.3	3,887.9
							783.95

羽村市の現況

(7) 商業

① 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

羽村市の事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに平成24（2012）年に減少傾向が底を打ち、緩やかな増加傾向にある。羽村市の年間商品販売額の推移についても、平成28（2016）年から増加に転じている。

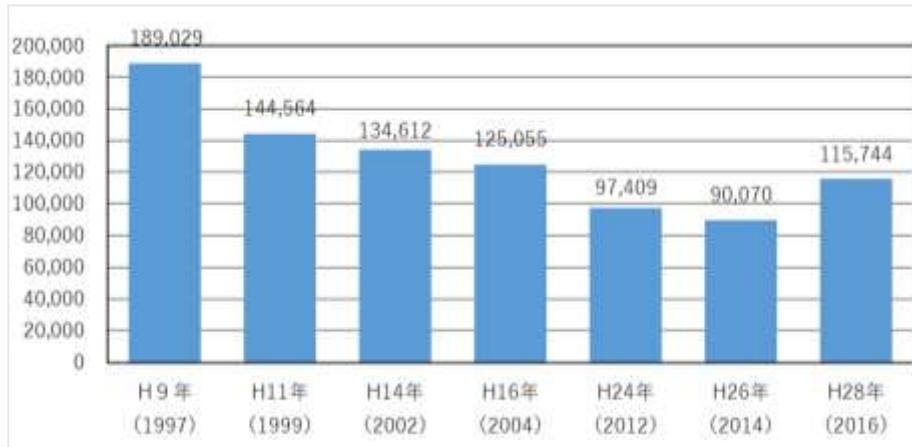
図表 羽村市の事業所数及び従業者数の推移（卸売業・小売業）

（単位：事業所、人）



図表 羽村市の年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

（単位：百万円）



資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料(経済センサス・商業統計調査参照)

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

② 羽村市の商業

平成11（1999）年から平成24（2012）年までの間の羽村市における

商業の状況をみると、卸売業、小売業ともに商店数が減少し、従業者数も同様に減少している。

一方で、平成26（2014）年以降は、緩やかに増加している。

羽村市の年間販売額については、卸売業では、平成26（2014）年まで減少傾向を示していたが、平成28（2016）年は緩やかに増加している。

また、小売業では平成24（2012）年まで減少していたが、平成26（2014）年以降は、緩やかな増加傾向に転じている。

図表 羽村市の商業

(単位：店・人・百万円)



年次	総数			卸売業			小売業		
	店舗数	従業者数	年間販売額	店舗数	従業者数	年間販売額	店舗数	従業者数	年間販売額
平成11年 (1999)	559	4,604	144,564	86	728	77,957	473	3,876	66,607
平成14年 (2002)	542	4,219	134,612	85	743	68,710	457	3,476	65,902
平成16年 (2004)	473	3,701	125,055	72	523	57,022	401	3,178	68,033
平成24年 (2012)	319	2,582	97,409	60	459	58,422	259	2,123	38,987
平成26年 (2014)	327	2,856	90,070	68	477	48,070	259	2,379	42,000
平成28年 (2016)	335	2,980	104,384	68	543	60,834	267	2,437	43,550
増減率 (H16-H28)	-29.2%	-19.5%	-16.5%	-5.6%	3.8%	6.7%	-33.4%	-23.3%	-36.0%

羽村市の現況

③ 多摩地域26市の事業所数、従業者数及び年間商品販売額（卸売業・小売業）

羽村市の面積1km²当たりの事業所数は、33.8事業所で、多摩26市で高い方から17番目となっている。

面積1km²当たりの従業者数は、310.0人で、多摩地域26市で高い方から19番目となっている。

面積1km²当たりの年間商品販売額は、116億9,130万円で、多摩26市で高い方から12番目となっている。

図表 多摩地域 26 市の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業・小売業）

（単位：事業所、人、百万円）

市名	事業所数	従業者数	年間商品販売額	1 km ² 当たり			面積(km ²)
				事業所数	従業者数	年間商品販売額	
八王子市	3,302	35,613	1,238,457	17.7	191.1	6,644.8	186.38
立川市	1,434	16,799	798,879	58.9	689.6	32,794.7	24.36
武蔵野市	1,450	14,580	405,971	132.1	1,327.9	36,973.7	10.98
三鷹市	728	7,255	218,458	44.3	441.8	13,304.4	16.42
青梅市	756	7,026	427,793	7.3	68.0	4,140.9	103.31
府中市	1,256	13,999	529,677	42.7	475.7	17,997.9	29.43
昭島市	702	7,115	253,472	40.5	410.3	14,617.8	17.34
調布市	1,104	11,127	381,430	51.2	515.6	17,675.2	21.58
町田市	2,261	23,941	660,155	31.5	333.4	9,194.4	71.80
小金井市	494	4,955	122,171	43.7	438.5	10,811.6	11.30
小平市	837	7,735	198,504	40.8	377.1	9,678.4	20.51
日野市	675	7,231	209,390	24.5	262.5	7,600.4	27.55
東村山市	630	6,160	144,774	36.8	359.4	8,446.6	17.14
国分寺市	561	5,414	143,589	49.0	472.4	12,529.6	11.46
国立市	441	4,531	219,341	54.1	556.0	26,913.0	8.15
福生市	376	2,731	80,054	37.0	268.8	7,879.3	10.16
狛江市	342	2,616	63,152	53.5	409.4	9,882.9	6.39
東大和市	472	4,591	111,232	35.2	342.1	8,288.5	13.42
清瀬市	341	2,517	48,351	33.3	246.0	4,726.4	10.23
東久留米市	583	6,034	208,786	45.3	468.5	16,210.1	12.88
武蔵村山市	517	4,948	134,956	33.7	323.0	8,809.1	15.32
多摩市	706	10,770	503,759	33.6	512.6	23,977.1	21.01
稲城市	324	3,976	90,194	18.0	221.3	5,019.1	17.97
羽村市	335	2,980	115,744	33.8	301.0	11,691.3	9.90
あきる野市	479	3,395	67,483	6.5	46.2	918.5	73.47
西東京市	917	8,020	231,114	58.2	509.2	14,673.9	15.75
合計	22,023	226,059	7,606,887	28.1	288.3	9,700.2	784.20

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

④ 多摩地域26市の事業所数、従業員数、年間商品販売額の推移

平成26（2014）年から平成28（2016）年までの2年間における羽村市の卸売業、小売業の合計は、327事業所から335事業所になり、2.4%増加している。

従業者数は、2,856人から2,980人になり4.3%増加し、年間商品販売額は900億7,000万円から1,157億4,400万円になり28.5%増加している。

平成26（2014）年から平成28（2016）年までの間で、羽村市の年間商品販売額が増加した割合は高いが、多摩地域26市でも増加傾向にあり、多摩26市中では、高い方から9番目となっている。

※表中の年間商品販売額は、各市の端数処理の関係で各市の合計と多摩26市の合計とは一致しない場合がある。

図表 多摩地域26市の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（卸売業・小売業）

（単位：事業所、人、百万円）

市名	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	増減率
八王子市	3,247	3,302	1.7%	33,554	35,613	6.1%	1,152,223	1,238,457	7.5%
立川市	1,212	1,434	18.3%	13,649	16,799	23.1%	648,758	798,879	23.1%
武蔵野市	1,353	1,450	7.2%	11,531	14,580	26.4%	293,354	405,971	38.4%
三鷹市	691	728	5.4%	6,369	7,255	13.9%	189,016	218,458	15.6%
青梅市	816	756	-7.4%	6,733	7,026	4.4%	263,725	427,793	62.2%
府中市	1,248	1,256	0.6%	12,262	13,999	14.2%	457,935	529,677	15.7%
昭島市	680	702	3.2%	6,734	7,115	5.7%	244,746	253,472	3.6%
調布市	1,135	1,104	-2.7%	11,041	11,127	0.8%	344,222	381,430	10.8%
町田市	2,124	2,261	6.5%	21,194	23,941	13.0%	573,893	660,155	15.0%
小金井市	447	494	10.5%	4,340	4,955	14.2%	88,646	122,171	37.8%
小平市	827	837	1.2%	7,340	7,735	5.4%	196,762	198,504	0.9%
日野市	622	675	8.5%	6,029	7,231	19.9%	156,056	209,390	34.2%
東村山市	627	630	0.5%	5,408	6,160	13.9%	135,555	144,774	6.8%
国分寺市	568	561	-1.2%	4,859	5,414	11.4%	115,177	143,589	24.7%
国立市	448	441	-1.6%	4,292	4,531	5.6%	188,835	219,341	16.2%
福生市	362	376	3.9%	2,590	2,731	5.4%	66,156	80,054	21.0%
狛江市	359	342	-4.7%	2,560	2,616	2.2%	65,175	63,152	-3.1%
東大和市	484	472	-2.5%	4,448	4,591	3.2%	102,523	111,232	8.5%
清瀬市	351	341	-2.8%	2,507	2,517	0.4%	42,884	48,351	12.7%
東久留米市	551	583	5.8%	5,907	6,034	2.1%	156,599	208,786	33.3%
武蔵村山市	515	517	0.4%	4,583	4,948	8.0%	114,579	134,956	17.8%
多摩市	720	706	-1.9%	10,090	10,770	6.7%	290,208	503,759	73.6%
稻城市	306	324	5.9%	3,308	3,976	20.2%	63,727	90,194	41.5%
羽村市	327	335	2.4%	2,856	2,980	4.3%	90,070	115,744	28.5%
あきる野市	499	479	-4.0%	3,616	3,395	-6.1%	62,005	67,483	8.8%
西東京市	933	917	-1.7%	7,753	8,020	3.4%	177,408	231,114	30.3%
合計	21,452	22,023	2.7%	205,553	226,059	10.0%	6,280,239	7,606,887	21.1%

資料 経済産業省「商業統計調査」（平成26年）、経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）

羽村市の現況

⑤ 多摩地域26市の産業細分類別小売事業所数の分布

羽村市における小売業の事業所数の内訳は、各種商品小売業が0.4%、織物・衣服・身の回り品小売業7.1%、飲食料品小売業32.2%、機械器具小売業19.5%、その他の小売業36.0%、無店舗小売業4.9%となっている。

多摩地域26市の平均を上回っている業種は、飲食料品小売業及び機械器具小売業などで、下回っている業種は、織物・衣服・身の回り品小売業などである。

図表 多摩地域 26 市の産業細分類別小売事業所数の分布 (単位: %)



基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

⑥ 多摩地域26市の小売業の集積

羽村市における小売業の集積をみると、市民一人当たりの年間商品販売額は97万円で、多摩地域26市では、高い方から10番目となり平均値を若干下回っている。

図表 多摩地域26市の小売業の集積 (単位：百万円、人、事業所)

市名	年間商品販売額（百万円）			売り場面積（1m ² ）	
	住民1人当たり (百万円／人)	1事業所当たり (百万円／事業所)	売り場面積当たり (百万円／m ²)	住民1人当たり (m ² ／人)	1事業所当たり (m ² ／事業所)
八王子市	1.01	227.8	1.14	0.89	200.36
立川市	1.68	282.9	1.08	1.54	260.73
武蔵野市	2.03	227.3	1.30	1.56	174.49
三鷹市	0.76	241.6	1.69	0.45	142.83
青梅市	0.84	184.2	0.88	0.96	210.16
府中市	0.84	228.3	1.18	0.71	192.73
昭島市	1.07	226.0	0.90	1.20	252.42
調布市	0.85	212.4	1.35	0.63	157.78
町田市	1.15	258.6	1.23	0.94	210.18
小金井市	0.73	212.4	1.22	0.60	174.42
小平市	0.66	176.4	1.20	0.55	146.80
日野市	0.55	183.1	1.24	0.44	148.01
東村山市	0.66	188.2	1.20	0.55	157.16
国分寺市	0.80	211.1	1.41	0.57	150.24
国立市	0.83	170.3	1.48	0.56	115.40
福生市	0.92	171.5	1.02	0.91	168.09
狛江市	0.56	163.1	1.74	0.32	93.81
東大和市	0.98	213.2	1.17	0.84	182.62
清瀬市	0.52	141.9	1.41	0.37	100.60
東久留米市	0.94	235.5	0.95	1.00	249.04
武蔵村山市	1.17	206.3	0.86	1.36	239.06
多摩市	1.15	285.5	1.03	1.12	276.19
稻城市	0.72	246.2	0.78	0.92	315.24
羽村市	0.97	205.7	1.26	0.77	163.11
あきる野市	0.69	130.6	1.01	0.68	129.73
西東京市	0.65	167.7	1.17	0.56	143.11
平均	0.94	218.9	1.16	0.82	189.49

資料 経済産業省「経済センサス活動調査」（平成28年）

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成28年1月1日現在）

羽村市の現況

⑦ 多摩地域26市の小売吸引力指数

羽村市における平成28（2016）年的小売吸引力指数は0.68であり、多摩26市中、高い方から9番目となっている。

なお、小売吸引力指数は、その地域が買物客を引き付ける力を表す指標であり、指数が1以上の場合は買い物客を外部から引き付け、1未満の場合は買い物客が外部に流出しているとみることができる。

※表中の小売吸引力指数＝商業人口／行政人口
(※外国人登録者を含む)

※表中の商業人口＝市内年間小売販売額／東京都1人当たり年間小売販売額

図表 多摩地域26市の小売吸引力指数 (単位：%)

市名	小売吸引力指数			増減率 (%) (H26⇒H28)
	平成19年 (2007)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	
八王子市	0.76	0.72	0.71	-1.4
立川市	1.24	1.11	1.18	6.3
武蔵野市	1.52	1.38	1.42	2.9
三鷹市	0.54	0.46	0.54	17.4
青梅市	0.60	0.59	0.59	0.0
府中市	0.69	0.62	0.59	-4.8
昭島市	0.79	0.85	0.76	-10.6
調布市	0.67	0.79	0.60	-24.1
町田市	0.90	0.84	0.81	-3.6
小金井市	0.45	0.44	0.51	15.9
小平市	0.54	0.48	0.46	-4.2
日野市	0.42	0.38	0.38	0.0
東村山市	0.49	0.43	0.46	7.0
国分寺市	0.62	0.60	0.56	-6.7
国立市	0.55	0.58	0.58	0.0
福生市	0.69	0.60	0.65	8.3
狛江市	0.39	0.39	0.40	2.6
東大和市	0.76	0.66	0.69	4.5
清瀬市	0.38	0.39	0.37	-5.1
東久留米市	0.61	0.65	0.66	1.5
武蔵村山市	0.76	0.84	0.82	-2.4
多摩市	0.89	0.83	0.81	-2.4
稻城市	0.46	0.51	0.51	0.0
羽村市	0.87	0.62	0.68	9.7
あきる野市	0.65	0.52	0.48	-7.7
西東京市	0.52	0.48	0.46	-4.2
合計	0.68	0.67	0.66	-1.5

資料 経済産業省「商業統計」（平成19年・平成26年）、

経済産業省「経済センサス活動調査結果」（平成28年）住民基本台帳人口（各年1月1日現在）

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

(8) 農業

① 農家数の推移

農家総数の推移をみると、各年減少傾向にある。
平成27（2015）年には、104戸に減少している。

図表 農家数の推移 (単位：戸)

年次	農家総数	専業農家	兼業農家		
			総数	農業が主	兼業が主
S45年（1970）	460	58	402	54	348
S50年（1975）	351	37	314	60	254
S55年（1980）	319	29	290	39	251
S60年（1985）	321	21	300	40	260
H2年（1990）	203	3	200	21	179
H7年（1995）	145	1	144	13	131
H12年（2000）	135	販売農家 自給的農家	77 58	11 —	66 —
H17年（2005）	122	販売農家 自給的農家	70 52	18 —	52 —
H22年（2010）	123	販売農家 自給的農家	67 56	17 —	50 —
H27年（2015）	104	販売農家 自給的農家	58 46	28 —	30 —
					3 —
					27 —

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

図表 経営耕地面積の推移 (単位：a)

年次	耕地総面積	田	畠	樹園地				
				総面積	果樹園	茶園	桑園	その他 樹園地
昭和40年（1965）	25,253	978	19,817	4,458	47	417	3,959	35
昭和45年（1970）	20,848	987	17,165	2,696	762	345	1,361	228
昭和50年（1975）	13,064	824	8,139	4,101	1,903	447	626	1,125
昭和55年（1980）	10,793	783	6,344	3,666	1,873	478	297	1,018
昭和60年（1985）	9,395	720	5,635	3,040	1,537	432	253	818
平成2年（1990）	7,874	782	5,254	1,838	1,013	255	149	421
平成7年（1995）	5,630	730	3,896	1,004	586	109	1	308
平成12年（2000）	5,414	657	3,976	781	405	52	162	
平成17年※（2005）	3,969	443	3,081	445	—	—	—	
平成22年（2010）	3,882	411	3,049	422	—	—	—	
平成27年（2015）	3,226	373	2,586	267	—	—	—	

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」総務課資料

※表中の平成17年は家族経営体で集計

羽村市の現況

③ 多摩地域26市の経営耕地面積、規模別経営体の割合

羽村市では、経営耕地面積が0.3～0.5ha、0.5～1.0haの経営体の割合が高く、それぞれ40.0%、38.3%となっている。

経営耕地面積が0.3～0.5haである経営体の割合は、多摩地域26市の中で、高い方から4番目であり、福生市（50.0%）、狛江市（46.9%）、日野市（46.1%）に次いでいる。

図表 多摩26市の経営耕地面積、規模別経営体の割合 (単位：a)

市名	経営耕地面積(a)			経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）																			
	田	畠	樹園地	0.3ha未満	0.3～0.5ha未満	0.5～1.0ha未満	1.0～1.5ha未満	1.5～2.0ha未満	2.0～3.0ha未満	3.0～5.0ha未満	5.0～10.0ha未満	10.0ha以上											
八王子市	27,532	2,846	19,875	4,811	405	28	6.9%	124	30.6%	181	44.7%	47	11.6%	9	2.2%	2	0.5%	1	0.2%	—			
立川市	27,011	115	19,859	7,037	277	11	4.0%	66	23.8%	102	36.8%	45	16.2%	30	10.8%	13	4.7%	5	1.8%	4	1.4%	—	
武蔵野市	4,014	413	2,712	889	63	20	31.7%	18	28.6%	16	25.4%	7	11.1%	1	1.6%	—	—	—	1	1.6%	—		
三鷹市	13,994	40	9,929	4,025	214	34	15.9%	61	28.5%	84	39.3%	19	8.9%	11	5.1%	2	0.9%	2	0.9%	—	—		
青梅市	15,464	1,248	11,409	2,807	197	8	4.1%	78	39.6%	63	32.0%	25	12.7%	12	6.1%	8	4.1%	2	1.0%	1	0.5%	—	
府中市	10,694	2,228	7,112	1,354	175	33	18.9%	61	34.9%	58	33.1%	15	8.6%	2	1.1%	1	0.6%	2	1.1%	1	0.6%	—	
昭島市	3,691	564	2,430	697	66	10	15.2%	21	31.8%	26	39.4%	7	10.6%	1	1.5%	—	—	—	—	—	—		
調布市	9,808	346	7,746	1,716	162	23	14.2%	51	31.5%	66	40.7%	15	9.3%	3	1.9%	1	0.6%	2	1.2%	—	—		
町田市	25,200	1,565	18,842	4,793	410	57	13.9%	151	36.8%	141	34.4%	36	8.8%	13	3.2%	7	1.7%	2	0.5%	1	0.2%	—	
小金井市	7,076	141	5,543	1,392	105	18	17.1%	38	36.2%	33	31.4%	7	6.7%	3	2.9%	3	2.9%	3	2.9%	—	—		
小平市	14,692	2	11,152	3,538	228	33	14.5%	67	29.4%	82	36.0%	34	14.9%	9	3.9%	2	0.9%	1	0.4%	—	—		
日野市	7,712	969	4,785	1,958	154	19	12.3%	71	46.1%	53	34.4%	9	5.8%	0	0.0%	—	1	0.6%	—	—	—		
東村山市	12,879	56	8,799	4,024	190	25	13.2%	54	28.4%	75	39.5%	26	13.7%	9	4.7%	—	1	0.5%	—	—	—		
国分寺市	14,720	25	12,373	2,322	163	12	7.4%	34	20.9%	59	36.2%	29	17.8%	17	10.4%	7	4.3%	2	1.2%	1	0.6%	—	
国立市	3,411	694	2,362	355	54	5	9.3%	18	33.3%	22	40.7%	8	14.8%	1	1.9%	—	—	—	—	—	—		
福生市	769	20	613	136	18	2	11.1%	9	50.0%	6	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	—	—	—	—		
狛江市	2,884		2,259	625	64	14	21.9%	30	46.9%	16	25.0%	2	3.1%	1	1.6%	—	—	—	—	—	—		
東大和市	4,680		3,252	1,428	93	20	21.5%	32	34.4%	35	37.6%	4	4.3%	2	2.2%	—	—	—	—	—	—		
清瀬市	16,832		15,707	1,125	178	12	6.7%	28	15.7%	56	31.5%	53	29.8%	21	11.8%	6	3.4%	2	1.1%	—	—		
東久留米市	14,430	33	11,751	2,646	204	31	15.2%	43	21.1%	84	41.2%	31	15.2%	8	3.9%	5	2.5%	1	0.5%	—	—		
武蔵村山市	12,881	114	10,309	2,458	173	9	5.2%	53	30.6%	68	39.3%	28	16.2%	12	6.9%	3	1.7%	—	—	—	—		
多摩市	2,425	163	1,158	1,104	25	2	8.0%	7	28.0%	7	28.0%	4	16.0%	3	12.0%	1	4.0%	1	4.0%	—	—		
稻城市	9,611	606	3,461	5,544	182	48	26.4%	65	35.7%	57	31.3%	5	2.7%	4	2.2%	1	0.5%	—	2	1.1%	—		
羽村市	3,226	373	2,586	267	60	9	15.0%	24	40.0%	23	38.3%	3	5.0%	1	1.7%	—	—	—	—	—	—		
あきる野市	13,456	1,740	9,144	2,572	203	15	7.4%	75	36.9%	82	40.4%	17	8.4%	10	4.9%	2	1.0%	1	0.5%	—	—		
西東京市	15,161	140	12,717	2,304	180	29	16.1%	46	25.6%	66	36.7%	22	12.2%	6	3.3%	5	2.8%	2	1.1%	3	1.7%	1	0.6%

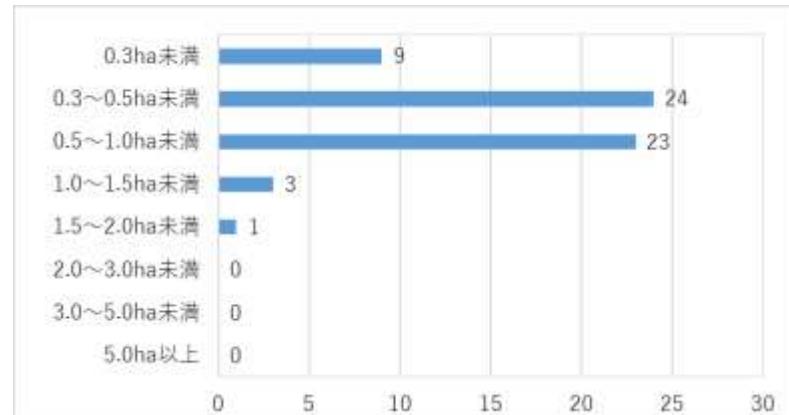
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

④ 経営耕地面積規模別の販売農家数

羽村市の経営耕地面積規模別販売農家数をみると、経営耕地面積が「0.3～0.5ha」の農家が最も多く24戸となっている。

次いで、「0.5～1.0ha」の農家が23戸となっている。

図表 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）（単位：戸）



資料 東京都「2015年農林業センサス」（平成28（2016）年12月）

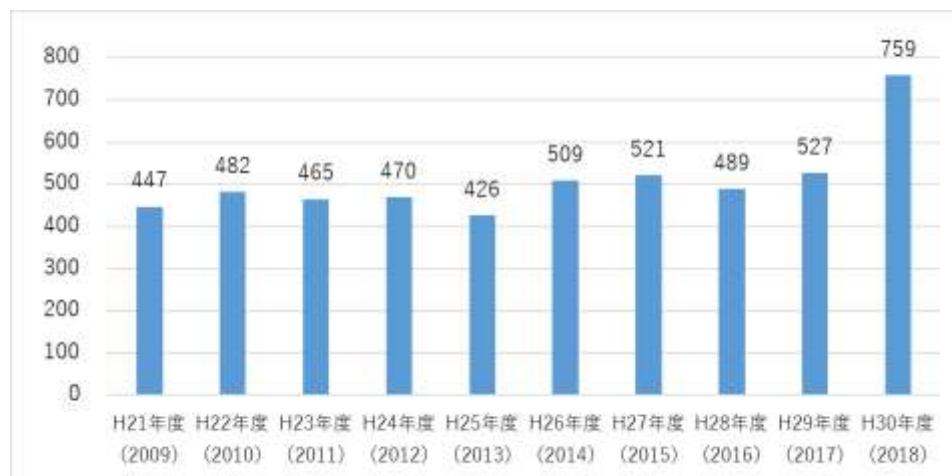
(9) 消費生活

① 消費生活に関する相談件数の推移

消費生活に関する相談件数をみると、平成21（2009）年度から平成25（2013）年度にかけては、400件台で推移していたが、以降増加傾向になり、平成30（2018）年度には、759件と急増している。

その要因としては、架空請求ハガキ等に関する相談が爆発的に増えたことが挙げられる。

図表 消費生活に関する相談件数の推移（単位：件）



資料 東京都「消費生活相談概要」（各年度）

羽村市の現況

② 東京都・市区町村及び羽村市の消費生活に関する相談数の推移

東京都・市区町村と羽村市の消費生活に関する相談件数の推移を比較すると、いずれも年により増減はあるものの概ね横ばいで推移していたが、平成30（2018）年度は急増している。

図表 東京都・市区町村及び羽村市の消費生活に関する相談件数の推移 (単位：件)



資料 東京都「消費生活相談概要」（各年度）

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

(10) 観光

① 観光入込客数（実人数・延べ人数）

観光入込客数（日帰り及び宿泊）の延べ人数と行祭事・イベントの延べ人数の合計は、93万6千人と推定されている。

＜観光入込客数（日帰り及び宿泊）＞

●実人数

年間の観光入込客数（実人数）は、約38.9万人と推定されている。

日帰り利用者数は、約38.1万人で、月別にみると、5月が約5.24万人で最も多く、次いで4月（約4.44万人）、11月（約4.08万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約8千人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月、5月となっている。

●延べ人数

年間の観光入込客数（延べ人数）は、約43.1万人（行祭事・イベントを除く）と推定される。

日帰り利用者数は、約42.3万人で、月別にみると、5月が約5.86万人で最も多く、次いで4月（約4.96万人）、11月（約4.59万人）となっている。

宿泊観光利用者数は、約9千人で、月別にみると、8月が最も多く、次いで7月・5月が同数となっている。

＜行祭事・イベント（延べ人数）＞

行祭事・イベント等の入込者数は約50万5千人で、月別にみると7月が19万2千人で最も多く、次いで、4月の10万4千人となっている。

図表 観光入込客数（実人数）（単位：人）

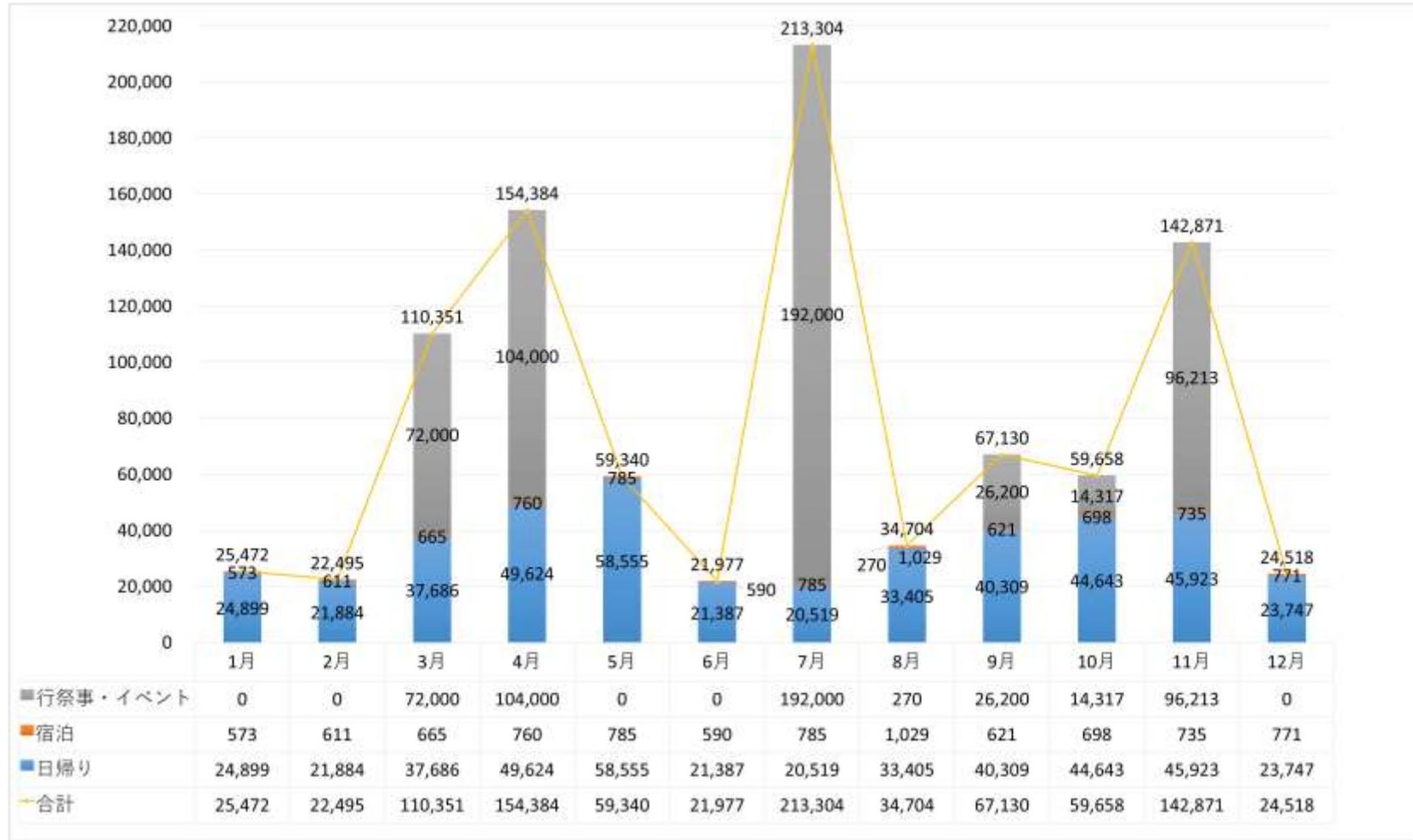
	日帰り	宿泊	合計
1月	22,213	536	22,749
2月	19,528	571	20,099
3月	33,669	622	34,291
4月	44,431	710	45,141
5月	52,445	734	53,179
6月	20,250	561	20,811
7月	19,401	746	20,147
8月	31,543	978	32,521
9月	35,726	580	36,306
10月	40,029	652	40,681
11月	40,761	687	41,448
12月	21,106	721	21,827
合計	381,102	8,098	389,200

図表 観光入込客数（延べ人数）（単位：人）

	日帰り	宿泊	行祭事・イベント	合計
1月	24,899	573	0	25,472
2月	21,884	611	0	22,495
3月	37,686	665	72,000	110,351
4月	49,624	760	104,000	154,384
5月	58,555	785	0	59,340
6月	21,387	590	0	21,977
7月	20,519	785	192,000	213,304
8月	33,405	1,029	270	34,704
9月	40,309	621	26,200	67,130
10月	44,643	698	14,317	59,658
11月	45,923	735	96,213	142,871
12月	23,747	771	0	24,518
合計	422,581	8,623	505,000	936,204

羽村市の現況

図表 観光入込客数推定結果（述べ人数） (単位：人)



資料 西多摩地域広域行政圏協議会「平成29年度西多摩地域入込観光客数調査報告書」 平成30（2018）年3月

市民の意識

<基本目標3>

(1) 市政世論調査 (R2.10月速報値)

<基本目標3： ふれあいと活力のあふれるまち 【市民生活・産業の分野】の満足度>

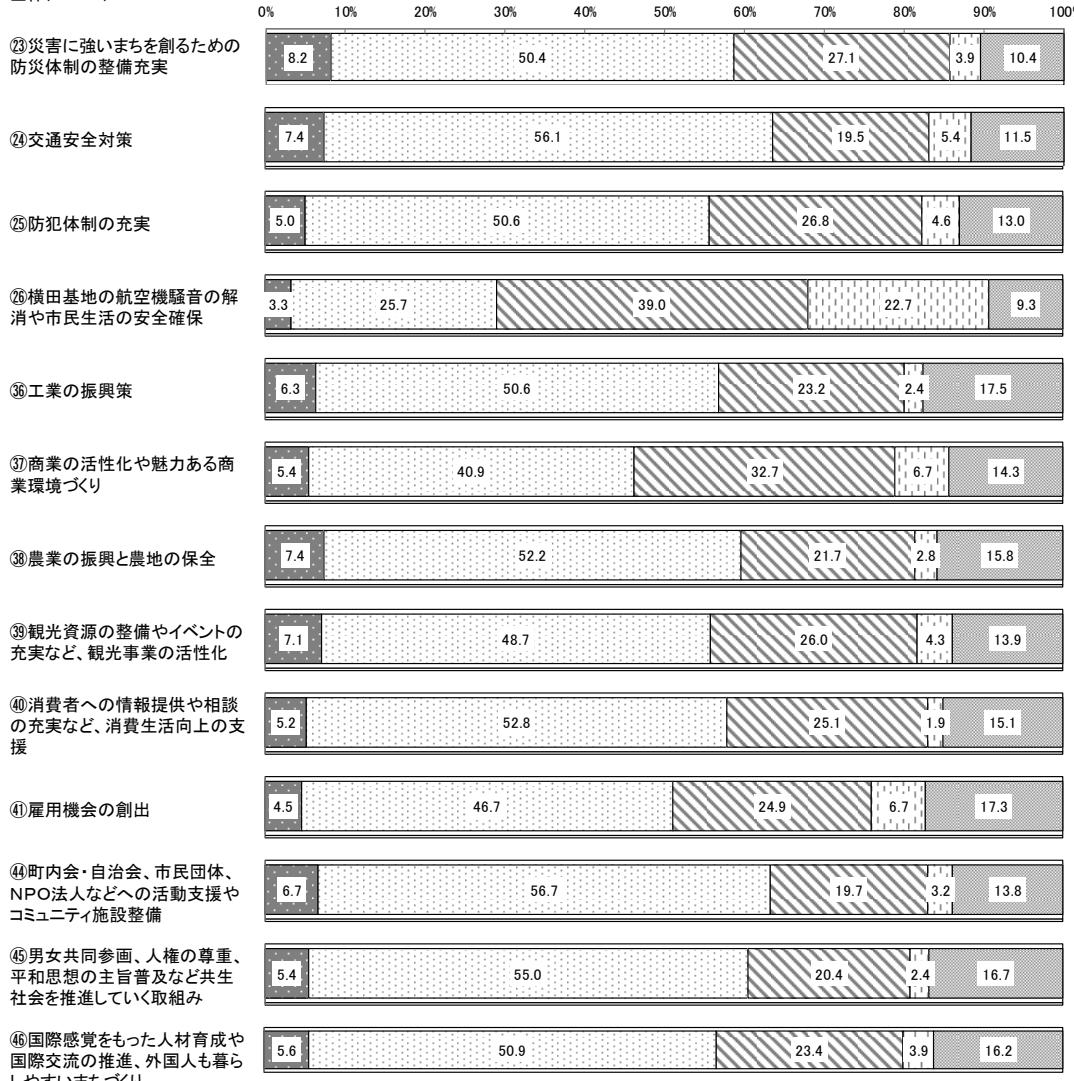
《満足》

「満足である」+「どちらかと言えば満足」の割合をみると、「交通安全対策（63.5%）」、「町内会・自治会、市民団体、NPO法人などへの活動支援やコミュニティ施設整備（63.4%）」、「男女共同参画、人権の尊重、平和思想の主旨普及など共生社会を推進していく取組み（60.4%）」の3項目が60%を超えており、また、「農業の振興と農地の保全（59.6%）」、「災害に強いまちを創るために防災体制の整備充実（58.6%）」、「消費者への情報提供や相談の充実など、消費生活向上の支援（58.0%）」と続いている。

《不満》

「不満である」+「どちらかと言えば不満」では、「横田基地の航空機騒音の解消や市民生活の安全確保（61.7%）」、「商業の活性化や魅力ある商業環境づくり（39.4%）」、「雇用機会の創出（31.6%）」と続いている。

図表 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】の満足度（単位：%）
全体(n= 538)



■ 満足である

□ どちらかと言えば満足

□ どちらかと言えば不満

□ 不満である

■ 無回答

羽村市の現況

<基本目標3：ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】の重要度>

図表 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】の重要度（単位：%）

≪重要≫

「重要である」+「どちらかと言えば重要」の割合をみると、「災害に強いまちを創るために防災体制の整備充実（90.1%）」、「防犯体制の充実（87.7%）」、「交通安全対策（87.5%）」、「横田基地の航空機騒音の解消や市民生活の安全確保（82.2%）」の4項目が80%を超えており、

また、「商業の活性化や魅力ある商業環境づくり（79.5%）」、「雇用機会の創出（76.8%）」、「農業の振興と農地の保全（74.9%）」、「工業の振興策（72.9%）」、「消費者への情報提供や相談の充実など、消費生活向上の支援（72.0%）」と続いている。

≪重要でない≫

「重要でない」+「どちらかと言えば重要でない」の割合をみると、「観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化（20.8%）」、「国際感覚をもった人材育成や国際交流の推進、外国人も暮らしやすいまちづくり（20.4%）」、「町内会・自治会、市民団体、NPO法人などへの活動支援やコミュニティ施設整備（20.0%）」と続いている。

全体(n= 538)

⑬災害に強いまちを創るために防災体制の整備充実



⑭交通安全対策



⑮防犯体制の充実



⑯横田基地の航空機騒音の解消や市民生活の安全確保



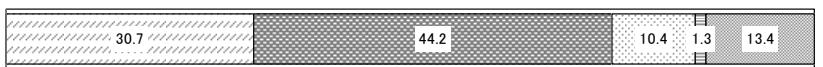
⑰工業の振興策



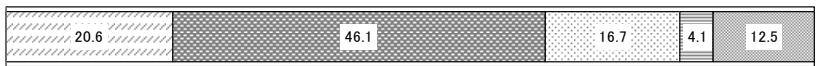
⑱商業の活性化や魅力ある商業環境づくり



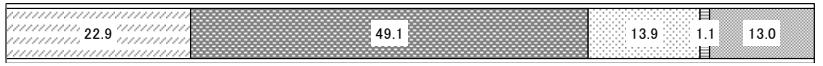
⑲農業の振興と農地の保全



⑳観光資源の整備やイベントの充実など、観光事業の活性化



㉑消費者への情報提供や相談の充実など、消費生活向上の支援



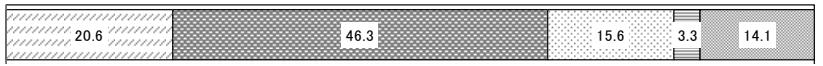
㉒雇用機会の創出



㉓町内会・自治会、市民団体、NPO法人などへの活動支援やコミュニティ施設整備



㉔男女共同参画、人権の尊重、平和思想の主旨普及など共生社会を推進していく取組



㉕国際感覚をもった人材育成や国際交流の推進、外国人も暮らしやすいまちづくり



□ 重要である

□ どちらかと言えば重要

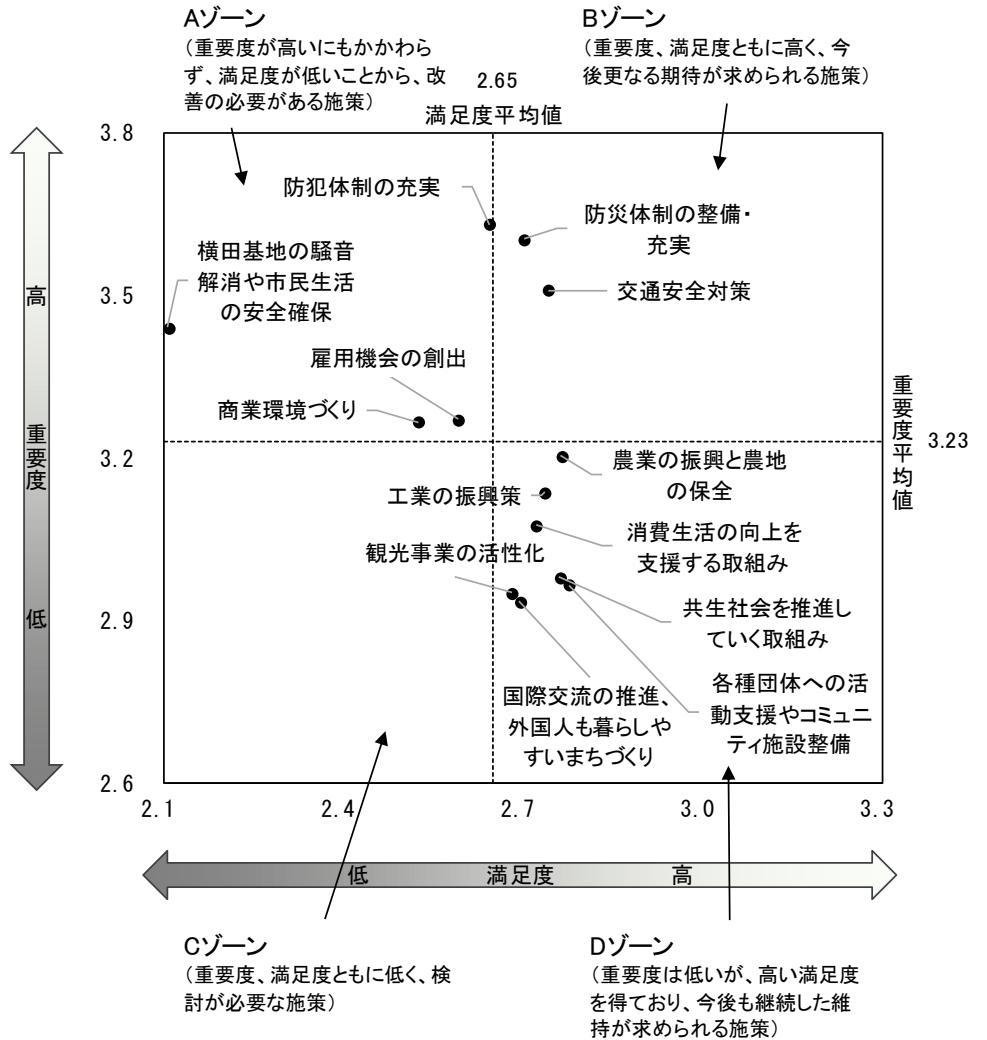
□ どちらかと言えば重要でない

□ 重要でない

□ 無回答

基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】

<基本目標3：ふれあいと活力のあふれるまち【市民生活・産業の分野】のゾーニング分析>



ゾーン	項目	満足度	重要度
Aゾーン	防犯体制の充実	2.64	3.63
	横田基地の騒音解消や市民生活の安全確保	2.11	3.44
	商業環境づくり	2.52	3.27
	雇用機会の創出	2.59	3.27
Bゾーン	防災体制の整備・充実	2.70	3.61
	交通安全対策	2.74	3.51
Dゾーン	工業の振興策	2.74	3.14
	農業の振興と農地の保全	2.76	3.20
	観光事業の活性化	2.68	2.95
	消費生活の向上を支援する取組み	2.72	3.08
	各種団体への活動支援やコミュニティ施設整備	2.78	2.97
	共生社会を推進していく取組み	2.76	2.98
	国際交流の推進、外国人も暮らしやすいまちづくり	2.69	2.94
	平均値	2.65	3.23